

別冊

署名機関別活動報告

インパクト志向金融宣言 プロGRESSレポート 2024

Progress Report of Japan Impact-Driven Financing Initiative



WEB版はこちら

※個社として非公開のものがあるため、インパクト志向金融宣言全体のインパクトファイナンス残高（P.03, P.11）は、個社の総和とは整合しません

アセットマネジメントOne株式会社

組織概要

みずほ FG・第一生命 HD 傘下の資産運用会社

対象アセットクラス

上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月

2021年 11月

代表者

取締役社長 杉原規之

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、運用会社としての社会における存在意義として「投資の力で未来をはぐくむ」というコーポレート・メッセージを策定し、経営にサステナビリティを組み込む活動を進めてきました。その過程において、グローバルな観点で環境・社会の重要な課題（マテリアリティ）をマテリアリティ・マップとして整理しています。さらに、「気候変動」「生物多様性と環境破壊」「人権と健康、ウェルビーイング」をマテリアリティとの関係性から3つのフォーカスエリアとして設定し、解決に向けて取り組んでいます。様々な環境・社会課題に対して、私たちが投資先にイノベーションを促すことで解決の一助となり、インパクトを生み出すことができると考えています。

当社のインパクト投資においては、マテリアリティ・マップで整理した課題を中心に、事業によって課題解決に貢献する企業を選別し、インパクト創出および測定が可能な銘柄や投資案件を投資候補としています。また、インパクトの測定・管理にあたっては、誰がどのような課題を抱え、企業がその課題解決にどのように貢献できるかを分析し、可視化することが大切です。インパクト分析の結果をもとに、エンゲージメント活動を通じて創出されるポジティブなインパクトを拡大するとともに、ネガティブなインパクトを最小化するために投資先企業に対して働きかけることも当社の使命と考えています。

インパクトファイナンス残高... 合計 144,696 百万円（2024年 6月末）

2	31,644 百万円	16,725 百万円	8,577 百万円	56,946 百万円
1	72,550 百万円	15,200 百万円	000 百万円	87,750 百万円
0	53,392 百万円	2,526 百万円	000 百万円	55,918 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	104,194 百万円	31,925 百万円	8,577 百万円	144,696 百万円
0+1+2 合計	157,586 百万円	34,451 百万円	8,577 百万円	200,614 百万円

レベル1には、資金使途が明確でアウトプットやアウトカム関連情報を報告しているサステナビリティ債（グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド）への投資を含めます。レベル2には、インパクト指標を測定し、投資先にエンゲージメントを実施しているインフラデット投資を分類しています。なお、これらのレベル分類定義は、当社のサステナブル投資体系とは異なるものです。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、地球と人類が直面する深刻な社会課題を解決し得るにもかかわらず資本が流れにくい領域に率先して取り組み、経済性を証明することで、資本が自然に流れ込む仕組みづくりを目指すベンチャーキャピタルです。

2015年に「リアルテックファンド」を設立以降、近年増加している電子機器による熱問題解決を目指す新素材スタートアップのU-MAP社、養豚農家に生産性向上と環境負荷低減に繋がるソリューションを提供するEco-Pork社、再生エネルギーの普及を促すバナジウムレドックスフロー電池を開発するVflow Tech社等、地球と人類の課題解決を目指す100社を超える研究開発型スタートアップへの投資・育成を行って参りました。

2023年には、幅広い社会課題の解決に取り組むディープテック・スタートアップに投資をするだけでなく、資本が流れにくい東京以外のスタートアップに積極的に投資実行をすることで、地域から世界で活躍するディープテックスタートアップを創出することを目的としたインパクト投資ファンド（4号ファンド）を組成しました。また、インパクトマネジメントの専門機関であるIMPACTLAKEと協業を開始し、インパクトスタートアップの支援強化とインパクト測定・マネジメント（IMM）の高度化に向けて体制を強化しました。この協業により、投資先企業の社会的・経済的価値の最大化を目指し、インパクト評価やレポート作成の支援を行ってまいります。

インパクトファイナンス残高... 合計 17,500 百万円（2024年 9月末）

2	-	-	17,500 百万円	17,500 百万円
1	-	-	-	-
0	-	-	13,800 百万円	13,800 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	-	-	17,500 百万円 31,300 百万円	17,500 百万円 31,300 百万円

地球と人類の課題解決に資するスタートアップにリード投資家として深くエンゲージメントすることを基本スタンスとしております。インパクトポテンシャル・実績を測定しているファンドをレベル1、意図と戦略を持っているその他ファンドをレベル0に分類しております。

インパクト・キャピタル株式会社

組織概要 インパクト投資ファンド運営会社

対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年 4月

代表者 代表取締役 黄 春梅／高塚 清佳

インパクトファイナンス残高... 合計 0 百万円 (2024年 9月末)

2		000 百万円 (6,000 百万円)		000 百万円 (6,000 百万円)
1				
0				
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計		000 百万円 6,000 百万円		000 百万円 6,000 百万円

当社は、2024年2月より始動した、スタートアップ向けのインパクト投資ファンド運営会社です。代表の黄・高塚は、2017年より、一貫して機関投資家を招聘したインパクト投資ファンドを設立・運営し、日本におけるインパクト投資プレイヤーの増加とインパクト投資実務の積み上げに取り組んできました。2024年5月に立ち上げた当社1号ファンドは、「『人』のWell-beingを追い求めるインパクト投資」をミッションに掲げ、「多様性が認められ、かつ、価値観に基づいて選択することのできる、彩り豊かな社会の創出」に向け、インパクト投資を通じて貢献してまいります。2024年9月末現在、1号ファンドのファンドサイズは60億円、投資は未実行のため残高ゼロとなっています。

株式会社ウィズ・パートナーズ

組織概要	独立系PEファンド運用会社	対象アセットクラス	上場株式、未上場株式、債券
インパクト志向金融宣言加盟年月	2022年 2月	代表者	代表取締役会長 安東 俊夫

インパクトファイナンス残高... 合計 15,067 百万円 (2024年 3月末)

2	-	-	15,067 百万円	15,067 百万円
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	-	-	15,067 百万円	15,067 百万円

レベル2には、インパクト目標を設定した上で、当社としても積極的な対話を行い、インパクトを共創する案件を分類しました。

レベル1には、インパクト目標を設定・測定するものの、基本的に報告を受けるのみの案件を分類しました。

株式会社SDGインパクトジャパン

組織概要

サステナブルファイナンス企業

インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年 1月

代表者

代表取締役Co-CEO 小木曾 麻里、前川 昭平

インパクトファイナンスに関連する事業、取り組み

株式会社SDGインパクトジャパン(以下、SIJ)は、次世代のサステナブルな社会の実現に向けて、イノベーションを促進し、新たな資本の流れを作るということをミッションとして掲げるサステナブル・ファイナンス企業で、サステナビリティのインパクトと経済的な成長の両方の実現を目指しています。SIJではサステナビリティの促進を絶対的な軸として、「サステナブルファンド」と「サステナブルビジネスインキュベーション」の2つの事業を主に取り組んでいます。ファンドを通じて獲得した知見やネットワークをビジネスのインキュベーションに活用し、ビジネスのインキュベーションを通じて得た知見やネットワークをまたファンドで活用するという、2つの事業の好循環を生み出すことでサステナビリティの促進と経済的な成長を目指す、非常にユニークな特徴を有していると自負しています。

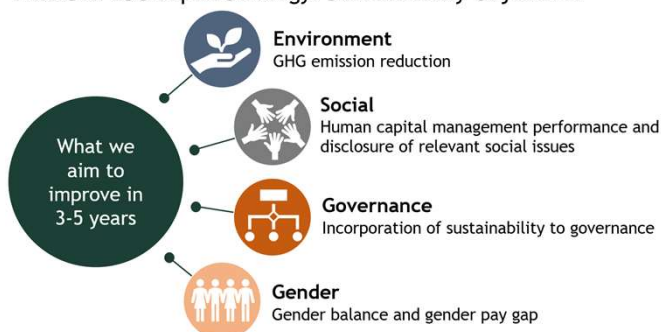
主にサステナブルファンド事業において、国内外の戦略パートナーと共に、以下のようなインパクト投資戦略を推進しています。今後もカーボンニュートラルやヘルスケアなど、サステナビリティの様々な領域でインパクトファイナンスの取り組みを進めて参ります。

NextGen ESG Japan 戦略

- 運用会社: dLab Asset Management Ltd
- 投資助言会社: SDGインパクトジャパン、あすかコーポレートアドバイザー
- 戦略概要:
 - 競争力あるリターンとサステナビリティインパクトの両立を目指す上場株インパクトエンゲージメント運用
 - 本国内の上場企業から財務健全性や収益性/成長性が高く、なおかつESGの戦略的対応や開示に改善余地と改善能力のある企業を選定
 - 30社前後に厳選集中投資し、ESGと戦略を紐づけた詳細なエンゲージメントを実施しながら、丁寧なポートフォリオ管理を実施
 - 戦略的なESGエンゲージメントを通じて、投資先の中長期の企業価値の向上と、測定可能なサステナビリティインパクトの実現を目指す
- 意図するインパクト:
 - サステナビリティインパクトに繋がる企業経営実現
 - 特に日本企業におけるカーボンニュートラル(GHG排出削減)とジェンダー平等の取り組みの促進
 - またその実現に向けた日本企業における人的資本管理とガバナンスの強化
 - その他、投資先企業毎の重要性の高いESG課題の取り組み強化を通じた環境・社会インパクトの実現

(参考)

NextGen ESG Japan Strategy: Sustainability Objectives



AgFunder SIJ Impact 戦略

- 運用会社: AgFunder Asia Pte, Ltd.
- アドバイザー: SDGインパクトジャパン
- 戦略概要:
 - アグリテック・フードテック分野のアーリーステージ段階の成長企業に投資するベンチャー投資戦略
 - 次世代により良い社会を残すために、優れた技術的解決策を提供することに加え、食農システム全体の持続可能性の推進にも取り組む、使命感ある創業者の支援を目指す
 - アグリテック・フードテック領域で環境と社会にポジティブで測定可能なインパクトをもたらすことにコミット
- 意図するインパクト:
 - 環境保護(廃棄物、GHG排出、水利用、土壌劣化など)、農業食品生産の革新(農業生産、生活の質、農民の収入の向上、食料システムの革新など)に関連する成果の創出に重点を置き、飢餓の撲滅(End Hunger)、食料安全保障の実現(Achieve Food Security)、栄養状態の改善(Improve Nutrition)、持続可能な農業の促進(Promote Sustainable Agriculture)に貢献することを目指す

(参考)

AgFunder SIJ Impact Strategy: Impact Objectives

Fund's goal: advancing sustainability across the food system to leave a better world for future generations to enjoy

The fund is committed to investing through the lens of the SDGs to generate positive, measurable environmental and social impact to the following areas:



SBIインベストメント株式会社

組織概要

国内外へのスタートアップへの投資

対象アセットクラス

未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2024年 1月

代表者

代表取締役執行役員会長兼社長 北尾吉孝

インパクトファイナンス残高... 合計 0 百万円 (2024年 3月末)

2	—	—	—	0円
1	—	—	—	0 円
0	3,004百万円	2,711百万円	13,510 百万円	19,225 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	0 円 3,004 百万円	0 円 2,711 百万円	0 円 13,510 百万円	0 円 19,225 百万円

一部ファンドにおいては投資検討時にインパクト評価を実施していますが、現状アウトカムをモニタリングする運用に至っていないため、残高分類(レベル1、2)に相当する内容はございません。

株式会社SBI新生銀行（SBI新生銀行グループ）

組織概要 SBIグループの総合金融グループ

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年 11月

代表者 代表取締役社長 川島克哉

インパクトファイナンス残高... 合計 857,184 百万円（2024年 3月末）

2	99,095 百万円	29,933 百万円	13,047 百万円	142,075 百万円
1	615,449 百万円	91,386 百万円	8,273 百万円	715,108 百万円
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	714,544 百万円 714,544 百万円	121,319 百万円 121,319 百万円	21,320 百万円 21,320 百万円	857,184 百万円 857,184 百万円

レベル2には、当行が策定したフレームワークへの適合性を評価したサステナブルファイナンスや国内外株式へのインパクト投資等、IMMを実践している案件を分類。レベル1には、他行が主幹事となる協調融資の参加、借入人のフレームワークに基づくサステナブルファイナンス、アウトプット測定が可能な再生可能エネルギー対象のプロジェクトファイナンスやヘルスケア施設対象のノンリコースローン进行分类。



ON&BOARD株式会社

組織概要

ベンチャーキャピタル

対象アセットクラス

未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2023年 11月

代表者

ON&BOARD株式会社 代表取締役 下平将人

インパクトファイナンス残高... 合計 0,000 百万円 (2024年 3月末)

※24年7月より投資開始のため

2	000 百万円
1	000 百万円
0	000 百万円
合計	
1+2 合計 0+1+2 合計	000 百万円 000 百万円

ON & BOARDは、世界と日本の重要な課題を解決すること、またイノベーション創出の在り方自体を進化させるために2023年10月に創業されました。当面の間、目指すのは、2050年に待ち受ける地球、人類社会—そのなかにおける日本の課題解決です。リスクマネーの本質的な役割は、非連続な課題解決を図り、x10の提供価値をゼロから創出し、人類の課題解決の時間軸を早める点にあります。私たちON & BOARDは、グローバル規模で問題解決の時間軸を早める可能性がある事業、そのような事業を生み出す、起業家の志と情熱に創業期から出資させていただきます。また、私たち自身も社内でスタートアップスタジオを保有し、客員起業家の方々とともに、事業検証、事業創造を行っていくプログラム「Out Of Bounds」も運営しています。

カディラキャピタルマネジメント株式会社

組織概要

上場日本株式サステナブル投資戦略に特化した独立系資産運用会社

対象アセットクラス

上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2023年 8月

代表者

代表取締役社長 坂本一太

インパクトファイナンス残高... 合計 1,854 百万円 (2024年 3月末)

2	—	1,854 百万円	—	1,854 百万円
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	1,854 百万円	—	1,854 百万円

レベル2には当社が運用する国内上場株式投資戦略を分類します。レベル1、レベル0に該当する案件はありません。



株式会社環境エネルギー投資

組織概要

環境・エネルギー分野に特化したVC

対象アセットクラス

未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2021年 11月

代表者

代表取締役社長 河村修一郎

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、環境エネルギー分野に特化したベンチャーキャピタルとして、“Sustainability through innovation and entrepreneurship”をミッションに掲げてファンド運営を行っています。EEI4号・5号ファンドでは、Energy Transition、Mobility & Transportation 及びSmart Societyの3つの投資領域を設定し、脱炭素を中心とする社会課題解決に貢献するスタートアップへの投資を行い、インパクトの創出に努めています。2006年の創業から一貫して環境・エネルギー分野のスタートアップに投資を行ってまいりましたが、2018年に設立したEEI4号ファンドから投資基準にSDGやインパクトKPIを取り入れ、ファンドのポートフォリオ全体としてインパクトの創出の最大化に努めています。ファンド運営においては、投資検討時に当社のインパクト投資ガイドラインを基に投資先を特定し、投資先の ESG 評価を行うとともに、投資委員会では各投資先のインパクトの KPI を設定し、将来の期待インパクトを評価しています。投資後は、当領域における専門性と強いネットワークを活かしアライアンス構築等の事業面、人材面、ファイナンス面等の支援を行うことにより、投資先の事業成長とインパクトの拡大に努めています。インパクトの取組に関して、年1回インパクトレポートを発行しファンド出資者に対して開示をしております。持続可能な経済、社会、環境の実現に向けてインパクト志向金融宣言の署名機関の皆さまとの連携を通じて、日本から世界にインパクトを与えるスタートアップを創出することに貢献していきます。

インパクト投資ガイドライン



インパクト投資プロセス



インパクトファイナンス残高... 合計 15,048 百万円（2024年3月末）

2	8,364百万円	3,243 百万円	3,441 百万円	15,048 百万円
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	8,364百万円	3,243 百万円	3,441 百万円	15,048百万円

レベル2には投資先のインパクト創出の「意図」・「戦略」があることに加え、インパクトのKPIが定まっており、特定されたポジティブなインパクトの創出および重大なネガティブインパクトの緩和に向けたモニタリングと管理をしている案件を分類しました。

海外のクライメイト特化のインパクト投資家等とのネットワーキングや、業界をリードするクライメイトインパクトファンドとの共同投資を通じて、学びと改善を続けています。また国際的スタンダード確立に向けたイニシアティブ、Project Frameなどへの参加を通じて、最新の動向や知見の習得・実践に努めています。

株式会社かんぽ生命保険

組織概要 日本郵政グループの生命保険会社

対象アセットクラス 上場株式、未上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年 12月

代表者 取締役兼代表執行役社長 谷垣邦夫

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

かんぽ生命は、「お客さまから信頼され、選ばれ続けることで、お客さまの人生を保険の力でお守りする」という社会的使命のもと、皆さまの人生に寄り添い続ける保険会社であることを目指しています。資産運用において、お客さまからお預かりした大切な保険料を原資とするユニバーサルオーナーとして、長期的な投資成果の向上と持続可能な社会の実現に向け、サステナブル投資方針に基づき、重点取り組みテーマ（Well-being 向上、地域と社会の発展、環境保護への貢献）を重視した、かんぽ生命らしい“あたたかさ”の感じられる投資を実践しています。

インパクト“K”プロジェクト

2022年には、幅広いアセットを通じたインパクト志向の投融資を拡大するため、独自のインパクト投資フレームワーク「インパクト“K”プロジェクト」を立ち上げました。アセットオーナーとして質と透明性を確保するための要件とプロセスを定め、認証・管理するもので、経営理念や重点取り組みテーマに即した、当社の目指す未来につながるインパクトの創出を意図しています。中期経営計画（～2025年度）においてKPI（15件、500億円）を設定し、PEファンドのほか、大きなインパクトの創出を期待した国内上場株ファンド、アカデミアの持つ革新的な技術開発や事業を活用する産学連携ファンドなど、多様な案件を着実に積み上げています。また、当社はプロジェクトの推進と更なる高度化により、市場関係者の皆さまと共にインベストメントチェーンへの働きかけを拡充することで、インパクト市場の拡大・発展に寄与してまいります。

引き続き、「意味のあるリスクマネーの供給者」として、経済・社会的要因が複雑に絡み合う社会課題の構造的な解決に向けて、システムの変容を促す実質的なインパクトの創出を重視し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

インパクトファイナンス残高... 合計 352,200 百万円（2024年 3月末）

2	300 百万円	4,100 百万円 (6,000 百万円)	12,500 百万円 (12,500 百万円)	16,900 百万円 (18,500 百万円)
1	244,000 百万円	86,400 百万円	4,900 百万円	335,300 百万円
0	139,200 百万円	61,900 百万円	43,500 百万円	244,600 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	244,300 百万円 383,500 百万円	90,500 百万円 152,400 百万円	17,400 百万円 60,900 百万円	352,200 百万円 596,800 百万円

レベル2は、インパクトの創出意図や定期的なKPI設定・モニタリングを明示しているインパクトファンド。レベル1は、再生可能エネルギー事業への投融資及びGBやSBなどのESG債のうち、当社が継続的にサステナビリティアウトカムの集計・評価を行っている銘柄。レベル0には、サステナビリティアウトカムの集計・評価を行っていないESG債を計上しています。

ファンド投資において、投資先事業会社が創出する効果が定量的・継続的に管理・測定されることを重視します。ファンドに投資する前から対話を重ね、ファンドとしてのToCやインパクトに対する考え方、IMMの体制や実効性を確認し、理解を共有するとともに、投資後も継続的に確認を行います。また、アセットの特性などを考慮し、必要に応じて、投資先事業会社のインパクト創出に至るロジックやKPI設定、測定対象とするアウトプットやアウトカムの確からしさを個別に確認します。

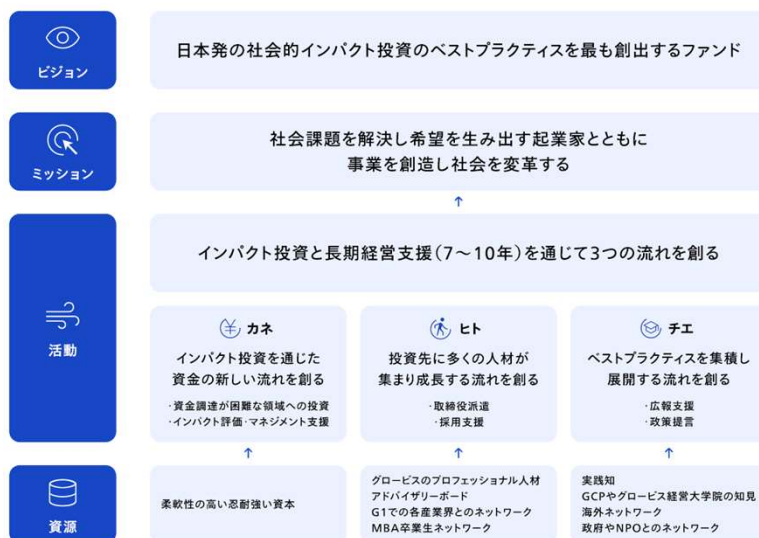


一般財団法人KIBOW

組織概要	日本初のVC型インパクト投資ファンド	対象アセットクラス	未上場株式
インパクト志向金融宣言加盟年月	2022年 9月	代表者	代表理事 堀義人

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

KIBOW 社会投資ファンドは、「社会課題を解決し希望を生み出す起業家とともに、事業を創造し社会を変革する」をミッションとして掲げています。インパクト投資を通じた資金（カネ）、投資先の人材（ヒト）、ベストプラクティスのノウハウ（チエ）という3つの流れを創ることで、社会の創造と変革を加速します。本宣言への署名を通じて、インパクト投資の新しい仕組みづくりを推進してまいります。



インパクトファイナンス残高... 合計 823 百万円 (2024年 9月末)

2	-	403 百万円	30 百万円	433 百万円
1	48 百万円	292 百万円	50 百万円	390 百万円
0	-	90 百万円	-	90 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	48 百万円 48 百万円	695 百万円 785 百万円	80 百万円 80 百万円	823 百万円 913 百万円

レベル2：インパクト創出の意図及び戦略があり、アウトカムベースのインパクト KPI（定量及び定性）の測定を行い、インパクトに基づく経営意思決定を行っているもの。

レベル1：インパクト創出の意図及び戦略があり、アウトカムベースのインパクト KPI（定量及び定性）の測定を行っているもの。

KIBOW社会投資ファンドはインパクトレポートを発行しています。インパクトレポートは、持続可能なより良い社会へ向けたこれまでのKIBOWの貢献と、そこから得られた知見を共有する目的で発行しています。当ファンドと投資先企業が共に目指す理想の社会のビジョン、それを実現するための道筋と具体的な取り組み、および現在の進捗状況を報告しています。

株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ

組織概要	ウェルネス領域でインパクト投資を行うベンチャーキャピタル	対象アセットクラス	未上場株式
インパクト志向金融宣言加盟年月	2021年 11月	代表者	代表取締役 青木 武士

インパクトファイナンス残高... 非公開（2024年 9月末）

2		非公開 (6,250百万円)		非公開 (6,250百万円)
1				
0				
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計		非公開 (6,250百万円)		非公開 (6,250百万円)

九州みらいインベストメンツ株式会社

組織概要 肥後銀行 100%出資の投資助言会社

対象アセットクラス 投資助言業であるため該当なし

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年 8月

代表者 代表取締役 成松正規

インパクトファイナンス残高... 合計 ー 百万円 (2024年 6月末)

2	ー	ー	ー	ー
1	ー	ー	ー	ー
0	ー	ー	ー	ー
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	ー	ー	ー	ー

GLIN Impact Capital

組織概要

インパクト投資特化型ベンチャーキャピタル

対象アセットクラス

未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2022年2月

代表者

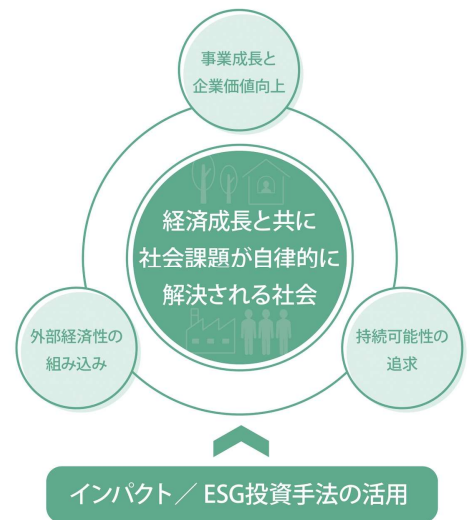
共同代表 中村将人、秦雅弘、才木貞治

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

GLIN Impact Capitalはインパクト投資の発展・拡大の為に組成されたインパクト投資特化型ベンチャーキャピタルです。事業成長と共に社会課題が解決される「よりサステナブルな資本主義へのアップデート」をミッションに、その実現に最も有効な手段がインパクト投資の発展・拡大であると信じ活動しております。

弊社の活動は、インパクト投資の発展への貢献を志して留学した創業メンバー達が、ハーバードビジネススクールで教授陣と実施した「日本でインパクト投資が拡大する為に何が必要か」という研究から始まりました。研究では、インパクト投資を実践するアセットマネジャー不足とそれに伴う実践知の蓄積不足が、特に重要な課題という結論に至りました。日本には社会課題解決を志す起業家が多い為、この課題が解決されれば、インパクト投資と起業家の活動規模が拡大し社会が変わると考えファンド組成に至りました。

ハーバードでインパクト投資を指導し、実務家としてもインパクト投資界を牽引する教授陣もアドバイザー参画しており、彼らの最新知見やネットワークを活用してグローバル基準のインパクト投資を日本でを行い、その実践知を蓄積・共有することで、インパクト投資の発展・拡大に貢献して参ります。



インパクトファイナンス残高... 合計 非公開

2	—	—	—	—
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	—	—	—

弊社は、ソーシングからエグジットまで全ての投資プロセスにわたりインパクト観点を組み込んでいます。弊社のインパクト投資基準を満たす企業にのみ投資を行い、全投資先でIMMを行う為、運用資産は現状も今後もインパクト投資100%となります。またネガティブインパクト低減と企業価値向上を目的に、ESGインテグレーションも全投資先で実施します。

インパクト志向金融宣言では、海外連携担当とVC分科会の座長を務めさせて頂いております。これら活動を通じて、インパクト志向の追求と IMM を実践しやすい環境を整備し、より多くの資金がインパクト志向となり、その資金を受けた企業が創出するインパクトが増加していく社会の実現を目指して参ります。

株式会社クレディセゾン

組織概要 総合金融サービス会社

対象アセットクラス 融資、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年 4月 代表者 代表取締役（兼）社長執行役員 COO 水野克己

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、「サービス先端企業」という経営理念のもと、ステークホルダーの信頼を得ながら、持続的に成長していくために、クレディセゾングループだからこそできる持続可能な社会発展・課題解決への取り組みを推進してまいりました。その一環として、持続可能な経済発展に向けた事業推進・企業活動への更なる取り組み、それらと当社DNAを融合し真にユニークな日本発グローバル企業を創出するため、2024年3月に「サステナビリティ推進部」を新設いたしました。当部では、サステナビリティ推進委員会運営、ワーキンググループ（気候変動・DE&I・Social Impact）事務局を担い、全社的なサステナビリティ関連の取組みの統括ならびに、海外子会社との情報連携を行っています。その中でもインパクト投融資を推進する「Social Impact 推進WG」は、シンガポールに拠点を置く国際統括拠点のSaison International社に設置したインパクト投融資の専門チームが主導しています。

専門チームにおいては、東南アジア、東アジア、南アジア、ラテンアメリカ等の新興市場において展開しているインパクト投融資の発展、測定、マネジメント、そしてポジティブインパクトの創出をすべく活動しております。私たちは、「夢を叶え、未来を創る」とともに社会を革新するパートナーへ」をビジョンとして掲げ、新興国での投融資を通し、グローバルな責任投資原則に沿って、新興経済圏や十分なサービスを受けていないコミュニティのMSME、個人、そして次世代に対して能力開発活動を行い、所得創出や経済的な安定の実現、レジリエンスの向上につなげています。

当社の持つ国内外のリソースを活用し、今後も署名機関の皆さまとともに、海外だけでなく、日本のインパクト投融資の拡大に貢献してまいります。昨年度の実績や取り組みについては、年次インパクトレポートをご覧ください。

<https://saison-international.com/wp-content/uploads/2024/10/Saison-International-impact-report-28Oct-jp.pdf>



インパクトファイナンス残高... 合計 241,182 百万円（2024年 3月末）

2	000 百万円 (000 百万円)	241,182 百万円	000 百万円	241,182 百万円
1	000 百万円	000 百万円	000 百万円	000 百万円
0	000 百万円	7,002 百万円	000 百万円	7,002 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	000 百万円 000 百万円	241,182 百万円 248,184 百万円	000 百万円 000 百万円	241,182 百万円 248,184 百万円

※レベル2は、当社の定めるインパクトゴールに合致し、ポジティブ・インパクトへの貢献を評価した既融資先。ESG リスク評価も実施し、必要に応じ借り手の ESG リスク管理法の改善行動計画も策定。レベル0は、インパクトゴールに合致かつポジティブ・インパクトへの貢献が考えられるが、ESG・インパクト評価を十分に実施していない既融資先。

インパクト測定・マネジメントの質向上に向け、投融資先企業に対し、そのリスク・エクスポージャーに見合った環境・社会マネジメントシステムを構築し、ESGリスクの緩和策として、環境・社会行動計画（ESAP）を正式に策定して契約書類に組み込んでいます。そして、報告書や現地視察を通じて、ESAPの進捗確認と、継続的なモニタリングを行い、合理的な期間内に当社の方針と基準に準拠しているかどうかを確認、進捗状況を追跡します。このモニタリングは、主要なインパクト指標の年次レビューによって補完されます。

グローバル・ブレイン株式会社

組織概要	独立系ベンチャーキャピタル	対象アセットクラス	未上場株式
インパクト志向金融宣言加盟年月	2021年 11月	代表者	代表取締役社長 百合本安彦

インパクトファイナンス残高... 合計 非開示

2	—	—	—	—
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	—	—	—

弊社は未踏社会の創造をビジョンに国内外の革新的な技術やビジネスを行うスタートアップ企業に支援をさせていただいています。スタートアップの成長が社会課題の解決及びインパクトの創出につながると考えます。日々、本活動を通じて同業の皆様のインパクトファイナンスへの取り組み事例を学ばせていただき、弊社での取り組みに活用させていただいています。

2021年からESGポリシーも掲げ、すべての投資検討時及び投資後にESGの側面でもサポートさせていただき、投資先への価値提供に努めております。（担当：重富渚）



株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ（KII）

組織概要	慶應義塾オフィシャルVC 全てのアカデミアスタートアップ対象	対象アセットクラス	未上場株式
インパクト志向金融宣言加盟年月	2022年 11月	代表者	代表取締役社長 山岸 広太郎

インパクトファイナンス残高... 合計 1,250 百万円（2024年 9月末）

2		400 百万円	500 百万円	900 百万円
1	—	300 百万円	50 百万円	350 百万円
0	—		30 百万円	30 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計		700 百万円	550 百万円 580 百万円	1250 百万円 1280 百万円

「その研究が、その発明が、そのイノベーションが、社会を変えるまで。」をミッションに、シード・アーリーステージからのリード投資を中心として、デジタル・テクノロジーによる社会革新や医療・健康分野の課題解決に取り組むアカデミア発のすべてのスタートアップに対し、研究の社会実装と社会課題の解決を支援してきました。2024年8月には、大学VC初のインパクトファンドを202億円でファイナルクローズし、QOLの向上、社会経済システムの変革、環境保護の3つのインパクトを通じて「すべての人が健康で幸福な人生を達成できる社会（生涯現役社会）」の実現を目指し、財務リターンの最大化とインパクトの創出に取り組んでいます。デューデリジェンスの段階から、ロジックモデル、インパクトの5つの基本要素、インパクトKPIの設定を投資先スタートアップと共に策定するなど、グローバルスタンダードに準拠してIMMに誠実に取り組んでいます。主に研究開発フェーズの投資先を0、1に、主に事業化フェーズの投資先を2に記載しています。

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当金庫は1971年に国内金融機関ではじめてコミュニティ・バンク宣言し、「地域社会の個人と事業に資金だけでなく、情報、知恵、人、システムの提供と通じてあらゆる面で接触を深め、地域社会との共栄を図ることがコミュニティ・バンクの使命」として経営している。昨年100周年を機に、ブランドネームとして「コミュニティ・バンク京信」とした。地域社会の共栄のために解決すべき様々な社会課題に対し、地域のステークホルダーと共に課題の解決されたソーシャルグッドな地域づくりに繋がる取り組みで生まれることこそが私たちの目指すべきインパクトとして取り組んでいる。

このため企業向けに、当金庫、京都北都信用金庫、湖東信用金庫、龍谷大学ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンターと協働して地域企業によるソーシャルインパクトの創出や裾野拡大を目指した「ソーシャル企業認証制度 S認証」（以下、S認証）を創設。当認証制度は、但馬信用金庫、玉島信用金庫、枚方信用金庫が参画し現在では6信金で地域を超えた連携により取り組んでいる。個人向けには、預金者の社会貢献意識の向上につなげるための「京信ソーシャル・グッド預金」（以下、S預金）を販売。当預金は個人の地域貢献や未来を良くしたいという意識を預金に託し、S認証企業向けの融資を通じて社会課題の解決に使われていく。預金者とS認証企業との顔の見える関係性を構築することで、地域社会全体で社会課題解決に取り組む企業を応援することに繋げる。（当金庫のS認証企業は2024年9月末現在979社、S預金は約11,000口（211億円））

更に支店機能として、課題解決型店舗の運用を開始。該当店舗では様々な課題を地域のステークホルダーとの連携と金融の力により解決していくために窓口業務を午前までとし、午後は店舗全職員で地域の課題と向き合い解決策を模索していく。（2024年9月現在21店舗、2025年1月から47店舗に増加）

インパクトファイナンス残高... 合計 1,250 百万円（2024年 9月末）

2	—	—	—	—
1	1,250 百万円	—	—	1,250 百万円
0	—	238 百万円	359 百万円	597 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	1,250 百万円 1,250 百万円	— 238百万円	— 359百万円	1,250 百万円 1,847百万円

レベル1：グリーンローンと京都府ゼロカーボンフレームワークの活用による融資額を算入

レベル0：S認証に認証された企業が社会課題解決事業を実施するための融資額を算入

インパクト測定・マネジメントの質向上に向けた取組みとして、当金庫が参画しているソーシャル企業認証制度の運用により地域の中小小規模事業者の社会課題解決に資する取組の可視化支援、計画策定支援の実施やそのための対話、勉強会を開催し取り組んでいる。今後は当認証制度に参画する金融機関同士の勉強会などで地域を超えた交流により地域外の情報や企業連携などを通じてより大きなインパクトを創出する。

株式会社山陰合同銀行

組織概要	山陰、山陽、関西を主な営業エリアとする広域地方銀行	対象アセットクラス	融資
インパクト志向金融宣言加盟年月	2024年7月	代表者	代表取締役頭取 山崎 徹

インパクトファイナンス残高... 合計 3,401百万円 (2024年 3月末)

2	—	—	—	—
1	3,308 百万円	34 百万円	59 百万円	3,401 百万円
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	3,308 百万円 3,308 百万円	34 百万円 34 百万円	59 百万円 59 百万円	3,401 百万円 3,401 百万円

レベル1はGL、SL、SLLの数値を記載しています。



SIIFインパクトキャピタル株式会社

組織概要

ウェルネスと地域の未来を創る独立系VC

対象アセットクラス

非上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2023年 8月

代表者

代表取締役 梅田和宏 三浦麗理

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

SIIFインパクトキャピタル株式会社は、「インパクト投資を通じ、善なる資金で真の社会変革を起こす」という理念のもと、2022年9月に設立されました。私たちが目指すのは、複雑な社会的課題に立ち向かい、ウェルネス分野のスタートアップを通じて、「誰もがよりよく生きられる社会（Wellness Equity）」を実現することです。この「Wellness Equity」とは、すべての人が平等に健康で豊かなライフスタイルを追求できる機会を持てる社会を意味し、私たちは、社会全体で「健康の社会的決定要因」に働きかけることにより、すべての人が前向きに生き、より充実した生活を送れる社会を実現できると信じています。

持続可能な社会の構築に向け、私たちは健康、福祉、地域経済といった分野で戦略的なインパクト目標を設定し、効果的な資本提供に取り組んでいます。投資先の選定には、科学的根拠、独自性、そして市場のニーズを備えた企業を精査するために独自の「SEEDSフレームワーク」を活用しています。また、私たちはインパクトデューデリジェンスを独自のVCデューデリジェンスに付加することで、財務的リターンを「犠牲」ではなく、「補完」することで、財務的リターンと社会的インパクト双方の創出を目指しています。

当社は、インパクト志向金融宣言への署名に加え、国際的なインパクト・マネジメント運用原則（Operating Principles for Impact Management, OPIM）に署名し、その9つの原則に基づいてSIIFICウェルネスファンドの運用を行っています。OPIMは、インパクトの目標を明確にし、ポートフォリオ全体でインパクトを測定しマネジメントするプロセスを求めるものであり、これを厳格に遵守しています。さらに、システム思考を取り入れた独自のインパクト測定・マネジメント（IMM）システムを通じて、投資先企業と対話を重ね、インパクトの特定とKPI達成を目指すことで、長期的かつ持続可能なインパクトを追求しています。

これらの取り組みを通じて、スタートアップのインパクト投資のリーダーとして、社会的に意義ある企業の成長と、誰もがよりよく生きられる持続可能な社会の実現に全力で貢献してまいります。

インパクトファイナンス残高... 合計 384 百万円（2024年 3月末）

2	—	384 百万円 (3,700 百万円)	—	384 百万円 (3,700 百万円)
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	384 百万円 384 百万円	—	384 百万円 384 百万円

当社は、インパクトの創出・削減を投資先の実施だけに委ねることなく、自ら、投資先のポジティブインパクトの創出、ネガティブインパクトの削減に向けた積極的な管理・具体的なアクションを行っています。レベル2には、インパクト戦略を策定した上で、OPIMの原則に基づきIMMを実践している未上場株式の投資案件を分類しました。

当ファンドでは、1期目からOPIMに署名し、独立した検証機関による評価を実施しています。検証結果を真摯に受け止め、さらなるIMMの質向上に取り組んでいます。今後も高い基準を維持しながら、より一層の成果を追求してまいります。

JPインベストメント株式会社

組織概要 日本郵政グループのPEファンド運用会社

対象アセットクラス 未上場株式、その他（PEファンド等）

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年 10月 代表者 代表取締役社長 中村昌史

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

JPインベストメント株式会社は、2018年2月に日本郵政グループにおいて、株式会社ゆうちょ銀行と株式会社かんぽ生命保険の協力のもと、資金運用の高度化・多様化を図る一環で設立された、プライベート・エクイティ・ファンドを中心に運用を行っている会社です。「長期的な投資の力で社会の様々な課題を解決し、持続可能で活気ある社会を実現することを使命とする」との経営理念のもと、潜在的な成長力を持つ非上場企業への投資を行い、企業価値を高めるとともに、社会課題の解決や地域の活性化を目指しています。

2022年4月に設立した、地域経済の活性化、SDGsの目標達成に向けた社会的インパクトの創出に資する企業や事業への投資に特化したファンドでは、国内において成長資金や事業承継等のニーズを有する中堅中小企業、ベンチャー企業及び地域開発事業等への投資を行うことにより、経済的リターンの獲得とともに地域への資金循環を通じた地域経済の活性化や社会のポジティブインパクト創出によるSDGsの目標達成を目指しています。このファンドでは「地域（より豊かで持続可能な地域社会の確立）」、「環境（持続可能な地球環境の実現）」、「ウェルビーイング（持続可能な健康で幸せな暮らしの実現）」という3つのインパクトゴールを掲げ、投資を行っています。また、日本郵政グループの一員という全国的な知名度とそのネットワークを活かすことで実際の案件創出につなげるとともに、地域の金融機関、事業会社、自治体等と積極的に協働することで、より広範なインパクト志向の投資を推進し、社会・環境面での課題解決につなげたいと考えています。

インパクトファイナンス残高... 合計 1,983 百万円（2024年 3月末）

2	—	1,983 百万円	—	1,983百万円
1	—	—	—	000 百万円
0	—	—	—	000 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	000 百万円 000 百万円	1,983 百万円 1,983 百万円	000 百万円 000 百万円	1,983 百万円 1,983 百万円

レベル2には、投資対象先へインパクト創出意図を確認した上でインパクト目標（定量的KPI）を設定し、アウトカム測定及びモニタリング結果を基に当社として積極的な対話を行い、社会的課題解決に取り組む案件を分類しました。（金額はエクイティ出資ベース）

株式会社シグマクシス・インベストメント

組織概要 シグマクシス・グループの投資会社

対象アセットクラス 上場株式、未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年 7月

代表者 代表取締役社長 柴沼俊一

インパクトファイナンス残高... 非公開 (2024年 3月末)

2	—	—	—	—
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	—	—	—

当社は「Regenerative & Wellbeing」領域への投資を通じて、環境・社会へのインパクト創出を目指しています。Regenerative関連では自然エネルギーへの転換やエネルギーマネジメントの最適化を推進するテクノロジーを持つ企業、Wellbeing 関連では訪問看護や在宅医療、メンタルヘルス分野などの企業に投資を行うとともに、各企業の成長を支援しております。



株式会社静岡銀行

組織概要

静岡県内を中心に事業を展開する地方銀行

対象アセットクラス

融資

インパクト志向金融宣言加盟年月

2021年 11月

代表者

代表取締役頭取 八木稔

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

静岡銀行では、グループの基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、地域やお客さまの課題に真摯に向き合い、持続可能な地域社会の実現を目指しさまざまな活動を実践しています。

こうしたなか、2023年度からスタートした第1次中期経営計画「Xover～新時代を拓く」では、長期的な視点で地域の産業や経済の成長にコミットする10年ビジョン「地域の未来にコミットし、地域の成長をプロデュースする企業グループ」を掲げ、社会価値創造と企業価値向上の両立に取り組んでいます。

また、本計画では、ビジョンの実現や社会価値の創造・企業価値の向上を計るための「サステナビリティ指標」を導入し、そのうちの1つ「社会インパクト指標」では、静岡県内人口の社会増減率、静岡県内の実質GDPのほか、静岡県内のGHG排出量削減率を定め、地域における脱炭素化の支援を行っています。

こうした活動をさらに加速させるため、GHG排出量算定ツール「しずおかGXサポート」の無償提供を起点とする「自治体や地域金融機関の連携プラットフォーム」を形成し、地域循環共創圏の構築に取り組んでいます。

このほか、2021年1月に国内初の中小企業向けポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）の取り扱いを開始して以来、2024年9月末時点の取扱累計は58件・291億円に達し、地域企業のサステナビリティ経営の推進を支援しています。また、PIF以外に静岡県信用保証協会と連携して「SDGs支援保証」や脱炭素化の支援に向けた「GX推進保証」の導入、「インパクト」の概念を反映したフィードバックを実施する「SDGsサポートローン」、GHG排出量削減目標の達成状況に応じて金利を変動させる「しずおかGXサポートローン」等を通じ、サステナブルファイナンスの裾野拡大に努めています。

静岡銀行では、今後も地域やお客さまの課題解決支援に取り組むとともに、すべてのステークホルダーに多様な価値を提供することで、豊かで持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。

インパクトファイナンス残高... 合計 74,531百万円（2024年 6月末）

2	15,453 百万円	2,798 百万円	15,140 百万円	33,390 百万円
1	15,977 百万円	1,200 百万円	23,963 百万円	41,140 百万円
0	5,810 百万円	—	87,012 百万円	92,822 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	31,430 百万円 37,240 百万円	3,998 百万円 3,998 百万円	39,103 百万円 126,115 百万円	74,531 百万円 167,353 百万円

レベル2には、PIF、GL、SL、SLL等、第三書評価書を取得しており、かつ相対取引や静岡銀行が主幹事行となるシンジケートローン等直接コンタクトが可能なお取引先に対する案件を分類しています。レベル1には、当行が参加した第三者評価書を取得しているPIF、GL、SL、SLL等のシンジケートローン案件等を分類しています。なお、レベル0には、第三者評価を取得していない当行独自の融資商品（SDGsサポートローン、GXサポートローン、GX推進保証、SDGs私募債等）を分類しています。

静岡銀行では、環境省の令和4・5年度「ESG地域金融促進事業」を通じ、「地域PIFの三層構造モデル」策定によるインパクト概念分類の明確化、共通KPI策定及び事業性評価との連携方法検討に伴うKPIと紐づくインパクト特定と創出の可視化を行い、インパクト測定・マネジメント（IMM）の高度化を進めています。また、PIFモニタリング実施方法に係る行員向け勉強会を定期的実施し、エンゲージメントとモニタリングの知見共有を通じて、IMM体制構築に取り組んでいます。

信金中央金庫

組織概要

信用金庫の中央金融機関

対象アセットクラス

融資、上場株式、未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月

2023年 4月

代表者

理事長 柴田弘之

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

「持続可能な地域経済社会の実現」は、我々信用金庫業界の使命そのものであり、協同組織金融機関である信用金庫は、相互扶助の理念のもと、地域と一心同体となって、地域経済社会を支えています。信金中央金庫は、その中央金融機関として、「地域の持続的繁栄」「あらゆる人々の幸福」「地球環境の保全」を重要テーマに掲げ、全国254の信用金庫のネットワークを生かし、金融・非金融の両面から環境・社会課題の解決に取り組んでいます。そして、これらの取組みを信用金庫業界の成長へとつなげることで、さらなる環境・社会課題の解決を実現するという好循環を創出することこそが、信金中央金庫の目指すサステナブル経営です。

インパクト志向は、こうした取組みと軌を一にするものです。運用資金の大部分は信用金庫からの預金ですが、信用金庫の預金はその先にある個人や中小企業など地域の皆さまの大切な預金であることを肝に銘じ、健全性を重視した財務運営を行うとともに、機関投資家として社会的使命と責任を果たす投融資を積極的に推進する中で、環境・社会問題にインパクトを生む事業等への投融資も推し進めています。

また、信用金庫が中小企業にサステナビリティ・リンク・ローンを提供する際のサポートも行っています。信用金庫は「Face to Face」のコミュニケーションによって幅広い業種や規模の中小企業と強固なリレーションを築いていることから、インパクト志向の金融が普及することで、地域の課題解決を一層加速させることにつながると考えています。さらに、信用金庫から推薦のあった全国47都道府県の246事業に対し、企業版ふるさと納税等を活用した寄附を行っています。これは、単なる寄附にとどまらず、事業の成果測定を行うとともに、地域の実態を把握している信用金庫が事業の伴走支援を行うスキームであることから、インパクト志向の視点を備えた信用金庫業界独自の取組みと考えています。引き続き、投融資や信用金庫業界の取組みを推し進めることで、持続可能な地域経済社会の実現を目指してまいります。

インパクトファイナンス残高... 合計 44,094 百万円 (2024年 3月末)

2	9,500 百万円	0 百万円	0 百万円	9,500 百万円
1	12,904 百万円	0 百万円	21,690 百万円	34,594 百万円
0	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	22,404 百万円	0 百万円	21,690 百万円	44,094 百万円

レベル1および2については、PIF、GL、SL、SuL、SLL等のうち、目標を設定・測定しており、第三者評価書を取得している案件を分類しています。このうち、レベル2については、相対取引や本中金が主幹事となる案件など直接コンタクトが可能な取引先に対する案件を分類しています。



株式会社ZUU

組織概要

フィンテック・プラットフォーム事業及びフィンテック・トランザクション事業を展開

インパクト志向金融宣言加盟年月

2022年 10月

代表者

代表取締役社長 富田和成

インパクトファイナンスに関連する事業、取り組み

当社グループは、「機会格差を解消し、持続的に挑戦できる世界へ」というパーパスの下、「挑戦を加速させる資本へのアクセシビリティを自由に解放し、世の中に存在する様々な機会格差を解消する。そして、90億人が自分の夢や人の夢に熱狂し、心から応援し合いながら、ともに挑戦を楽しみ続けている世界を実現する。」をビジョンに掲げ、フィンテック・プラットフォーム事業及びフィンテック・トランザクション事業を展開しております。

現在、当社ではマイクロファイナンスの事業を行っている会社へ投資することによって、間接的にインパクトファイナンスに取り組んでおります。

その投資先の一例としてファルス株式会社 (<https://phals.jp/>) が挙げられます。ファルス株式会社はHAKKI AFRICA LIMITED (<https://hakki-africa.com/>) など、世界各地にマイクロファイナンスを展開するグループ会社を持っています。例えば HAKKI AFRICAでは今まで信用データが存在せずに銀行等が貸し出せていなかった貧困層の事業者を中心に、少額から積極的に融資しています。返済情報・心理テスト・通信データ・人間関係などを機械学習処理させ独自に信用スコアリング化する事で、リスクを抑えながらも大きな融資を届ける仕組みを作り上げました。

成長が見込まれる新興国の第一次産業をファイナンスとテクノロジーを通じてアップデートすることで雇用の創出を叶え、また事業機会を創出することで日本が抱える課題と未来への不安を解決することを目指すファルス株式会社を引き続き応援するとともに、環境・社会問題にインパクトを生む事業等への投融資を推し進めることで、持続可能な地域経済社会の実現を目指してまいります。

Spiral Capital 株式会社

組織概要

主として国内のインターネット・ディープテック系スタートアップ企業を投資対象とする「Spiral Capital Japan Fund」等を運営

インパクト志向金融宣言加盟年月

2023年 5月

代表者

代表取締役 奥野友和

インパクトファイナンスに関連する事業、取り組み

Spiralグループでは、2019年9月に「Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合」を設立し、投資戦略BIG3（フィンテック、ヘルスケア、スマートインフラ）を通じて、ポジティブインパクト創出および重大なネガティブインパクト削減に貢献する初期的な活動を開始しています。

インパクトファイナンス残高... 非公表（2024年 3月末）

2	—	—	—	—
1	—	—	—	—
0	—	—	非公表 (12,121百万円)	非公表 (12,121百万円)
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	—	— 百万円 — 百万円	— 百万円 — 百万円

レベル0：2019年9月より運営する「Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合」において、投資戦略Big3（フィンテック、ヘルスケア、スマートインフラ）を通じて、ポジティブインパクト創出および重大なネガティブインパクト削減に貢献する初期的な活動を対象としている。

スパークル株式会社

組織概要

宮城県仙台市に所在する独立系VC

対象アセットクラス

非上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月

2022年 2月

代表者

代表取締役 福留 秀基

インパクトファイナンス残高... 合計 36 百万円 (2024年 3月末)

2	16 百万円	—	—	16 百万円
1	—	—	20 百万円	20 百万円
0	140 百万円	141 百万円	—	281 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	16 百万円 156 百万円	— 141 百万円	20 百万円 20 百万円	36 百万円 317 百万円

レベル2には、既にインパクトレポートを作成・公開し、KPIのマネジメントを行っている投資先の投資残高を算入。レベル1には現在インパクトレポートの公開までにはいたっていないが、インパクト指標の設定及びマネジメントの体制を構築を進めている投資先の投資残高を算入。レベル0には、社会課題の解決を志向しており、プロダクトを開発し、事業化に進むにあたって将来的にインパクトマネジメントを行う意向がある投資先の残高を算入。

住友生命保険相互会社

組織概要

生命保険業（保険の引受け、資産の運用）等

対象アセットクラス

融資、上場株式、未上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月

2022年 4月

代表者

取締役 代表執行役社長 高田幸徳

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

住友生命は保険事業を通じて「社会公共の福祉に貢献する」ことを存在意義（パーパス）としています。創業以来変わらない本理念のもと、「サステナビリティ経営方針」において、持続可能な社会の実現に貢献することをミッションとして掲げています。この実現に向けて、住友生命は、「住友生命グループ Vision2030」において、2030年時点のありたい姿を、「ウェルビーイングに貢献する『なくてはならない保険会社グループ』」と定め、保険や健康増進といった領域はもとより、地域創生や地球環境といった社会・環境課題の解決にも積極的に取り組んでいます。また、すべてのステークホルダーのウェルビーイングを支える取組みを進め、多くの方の「よりよく生きる」への貢献を目指しています。

機関投資家としては、こうしたパーパス・ミッションのもと、サステナビリティを考慮した資産運用、すなわち責任投資を推進してきました。「住友生命グループ Vision2030」で定める貢献領域に対する投融資に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、中長期的に安定した収益の確保を目指しています。

その一環として、中期経営計画（2023年度～2025年度）においては「ESGテーマ型投融資実行額で3か年累計7,000億円、うち気候変動対応ファイナンスで4,000億円」をKPIとして定めています。本取組みを通じ、ポジティブな社会・環境的インパクトの創出を目指しており、これらの投融資のインパクトの可視化にも取り組んでいます。

特に、レベル2に該当するインパクト投資は、適切なリスク・リターンを前提としつつ、積極的に取り組んでいます。具体的には、脱炭素社会の実現や健康・医療領域に貢献するファンド投資（未上場株、インフラ）等です。

引き続き、インパクト投資案件を幅広いアセットクラスで着実に積み重ねていくことでインパクト投資の知見を獲得し、更なるインパクトファイナンスの拡大を目指していきます。

インパクトファイナンス残高... 合計 392,530百万円（2024年 3月末）

2	4,091百万円	9,084百万円	28,220 百万円	41,396 百万円
1	200,727百万円	44,620百万円	105,786 百万円	351,134百万円
0	126,822 百万円	80,567 百万円	395,317 百万円	602,707 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	204,818 百万円	53,705 百万円	134,006 百万円	392,530百万円
0+1+2 合計	331,641百万円	134,272百万円	529,324百万円	995,238百万円

ESGテーマ型投融資を対象に各案件の状況に沿って、レベル0～2に振り分けています。レベル2には、当社基準に沿って、インパクト計測・管理に取り組んでいると判定したインパクト投資（上場株、未上場株・インフラのファンド投資、マイクロファイナンス）を含みます。レベル1には、インパクト計測がなされているアセット（再エネ向けプロジェクトファイナンス、グリーンボンド・ローン、ソーシャルボンド・ローン、サステナビリティボンド・ローン等）を含みます。

当社基準に沿って、インパクト計測・管理に取り組んでいると判定したインパクト投資については、期中においても開示されたインパクトレポートを確認するなどモニタリングを実施し、振返りを実施しています。振返りの結果、改善事項などがあれば、必要に応じて、エンゲージメントを実施し、仮に改善が見込めないなどインパクト投資の要件を満たさないと判断される場合においては、インパクト投資から除外するといったプロセスを通じて、PDCAサイクルを構築しています。



第一勧業信用組合

組織概要	協同組織型地域金融機関	対象アセットクラス	融資
インパクト志向金融宣言加盟年月	2021年 11月	代表者	理事長 野村勉

インパクトファイナンス残高... 合計 33 百万円 (2024年 3月末)

2	0百万円 (0 百万円)	0 百万円	0百万円	0 百万円
1	3百万円	30 百万円	0百万円	33百万円
0	429百万円	3,109 百万円	327 百万円	3,865 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	3 百万円 432百万円	30百万円 3,139 百万円	0 百万円 327 百万円	33 百万円 3,898百万円

レベル1には、当組合の融資商品「ソーシャルビジネス応援ローン」を分類しています。

第一生命保険株式会社

組織概要 第一生命ホールディングス傘下の生命保険会社

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021 年 11 月 代表者 代表取締役社長 隅野俊亮

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社グループでは、2024年3月に再策定したグループパーパス「共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ」の実現を目指しています。その根幹にあるのは持続可能な社会であると考え、事業を通じた社会課題の解決とサステナブルな社会の実現に向けて、優先的に取り組む重要課題（コア・マテリアリティ）を定義し、コア・マテリアリティに基づいた事業活動を推進しています。

国内グループ中核子会社である第一生命の資産運用においては、2015 年の責任投資原則への署名以降、責任投資の高度化に取り組んでおり、運用収益の獲得と社会的インパクトの創出の両立に取り組んできました。インパクト投融資は2017年度より開始しており、社会課題解決に向けたビジョンや革新性などの判定基準に沿って案件選定を行い、社会的インパクトを定期的にモニタリングしています。2022年度からは投資商品の特性上社会的インパクトの特定・計測などを行う投資もインパクト投融資の対象としているほか、社会課題解決に資する資産への投融資であるサステナビリティ・テーマ型投融資全体においても、社会的インパクトの計測を行い、発行体へのエンゲージメントを通じてインパクト開示を促していくなど、インパクト志向の投融資全体を通じて、インパクトの創出を促進しています。

2024年3月に策定した「責任投資の中期取組方針（2030年3月末迄）」においては、サステナビリティ・テーマ型投融資の累計投融資金額目標とともに、ポジティブ・インパクトの拡大に向けてGHG削減貢献量をインパクト目標指標として設定しているほか、その他のインパクト測定に向けた手法の高度化に継続的に取り組むこととしています。また、2024年10月にはインパクト志向の投融資の推進に向けた考え方を「インパクト志向の投融資に関する取組方針」として制定しており、今後とも運用収益の獲得と社会的インパクトの創出の両立に向けて、取組みの高度化を継続していきます。

インパクトファイナンス残高... 合計 437,097 百万円（2024年 3月末）

2	14,997 百万円	49,307 百万円	2,052 百万円	66,355 百万円
1	270,314 百万円	83,056 百万円	17,371 百万円	370,741 百万円
0	170,243 百万円	785,580 百万円	100,281 百万円	1,056,104 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	285,311 百万円	132,363 百万円	19,423 百万円	437,097 百万円
0+1+2 合計	455,554 百万円	917,943 百万円	119,704 百万円	1,493,201 百万円

レベル 2：社会の構造変化・社会課題解決に資するイノベーション創出を企図する投融資／レベル 1：発行体企業や調達資金充当先事業の環境・社会へのインパクトを特定し、インパクト創出状況の測定・管理を実施する投融資（サステナビリティ・リンク債等）、インパクトを測定できている サステナビリティ・テーマ型投融資／レベル0：サステナビリティ・テーマ型投融資のうち、インパクト測定不可の案件（発行体へのエンゲージメントを通じて開示を促す方針）

2024年10月に策定した「インパクト志向の投融資に関する取組方針」において、インパクト志向の投融資全体を通じたインパクトの創出に向けた取組方針を開示しています。※方針全文は以下URLをご参照ください。

https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ri-report_014.pdf

株式会社大和証券グループ本社

組織概要

国内外で証券関連業務を展開する大和証券グループの持株会社

対象アセットクラス

上場株式、未上場株式、債券、融資

インパクト志向金融宣言加盟年月

2023年 6月

代表者

代表執行役社長 CEO 荻野明彦

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

大和証券グループの経営ビジョン「2030Vision」では、「金融・資本市場を通じ、豊かな未来を創造する」をコアコンセプトに、「人生100年時代」において、金融・資本市場のプロフェッショナルとして、質の高いソリューションを提供するとともに、社内外のイノベーション促進、脱炭素社会への貢献等を通じ、社会の「豊かな未来」の実現に貢献します。また、2026年度までを対象期間とした3ヵ年のグループ中期経営計画～“Passion for the Best” 2026～を策定し、当社グループのマテリアリティに紐づいたサステナビリティKPIを設定しています。各本部・グループ会社のサステナビリティ責任者を中心に、KPIのモニタリングを継続的に実施しており、その過程で認識した課題や今後取り組むべき施策については、サステナビリティ担当と各サステナビリティ責任者との間で情報共有を行い、サステナビリティ推進委員会や取締役会へ報告を行っています。KPIを中心としたPDCAサイクルを回すことで、2030Visionの実現を目指します。

<インパクトファイナンス拡大に向けた具体的な施策>

2020年に設立したサステナブルファイナンスの専門チームでは、投資によるインパクトを重視する潮流に呼応するかたちで、対応する社会課題とインパクトの明確化を重視したファイナンス提案を実施しています。従前からのグリーンボンド、ソーシャルボンドといったSDGs債における対応はもちろんのこと、エクイティ分野においても、インパクトIPOといった新たな枠組みの確立・発展にも努めています。インパクトファイナンスに関する投資家・発行体の意識醸成に寄与することは、当社グループの重要な役割であると認識しています。

インパクトファイナンス残高... 合計 99,391 百万円 (2024年 3月末)

2	99,391 百万円	—	—	99,391 百万円
1	—	—	—	—
0	284,029 百万円	—	—	284,029 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	99,391 百万円	—	—	99,391 百万円
0+1+2 合計	383,420 百万円			383,420 百万円

レベル2 はインパクト創出の意図があり、KPI を設定するなど積極的なエンゲージメントを伴うIMM を実施した案件。
レベル1 はインパクト創出の意図があり、積極的なエンゲージメントを伴うIMM は実施しないもののアウトカム/ アウトプットの測定が可能な案件。

インパクトファイナンス引受額... 合計 68,993 百万円 (2024年 3月末)

環境	社会	環境 & 社会	合計
55,793 百万円	4,900 百万円	8,300 百万円	68,993 百万円

インパクトファイナンス引受額はレベル1 に該当する案件。

但馬信用金庫

組織概要

兵庫県と京都府北部に拠点を置く地域金融機関

対象アセットクラス

融資

インパクト志向金融宣言加盟年月

2021年 11月

代表者

理事長 森垣 裕孝

インパクトファイナンス残高... 合計 557 百万円 (2024年 3月末)

2	—	—	—	—
1	2 百万円	504 百万円	51 百万円 (60 百万円)	557 百万円 (60 百万円)
0	666 百万円	—	—	666 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	2 百万円 668 百万円	504 百万円 504 百万円	51 百万円 51 百万円	557 百万円 1,223 百万円

レベル2には、PIF等、インパクト目標を設定した上で、当金庫としても積極的な対話を行い、インパクトを共創する案件を定義しました。レベル1には、SL、GL等、目標を設定・測定するものの、基本的に報告を受けるのみの案件を分類しました。

株式会社脱炭素化支援機構（JICN）

組織概要

脱炭素に資する事業等に投融資する官民ファンド

対象アセットクラス

融資、未上場株式、ファンド

インパクト志向金融宣言加盟年月

2024年 3月

代表者

代表取締役社長 田吉禎彦

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

株式会社脱炭素化支援機構（英語名称：Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality (JICN)）は、国と民間株主からの出資金等を活用して、カーボンニュートラル実現に資する多種多様な事業に対する資金供給等を行う株式会社（いわゆる官民ファンド）です。地球温暖化対策推進法に基づき、脱炭素社会の実現への寄与を目的として2022年10月に設立されました。「カーボンニュートラルへの挑戦を通じて、豊かで持続可能な未来を創る」をパーパスに掲げて活動しています。

JICNの資金供給形態は、民間金融機関等の豊富な資金力を呼び込む呼び水として、主に、開発段階の後期以降の設備調達・建設や運転・稼働に必要な資金に対して、優先株・劣後ローン・劣後債等のいわゆるメザニンファイナンスや、普通株等のエクイティ性の資金供給を行っています。JICNが投融資を決定するにあたっては、脱炭素化支援機構支援基準（2022年10月28日環境大臣告示）により、（1）政策的意義、（2）民間事業者等のイニシアチブ、（3）収益性の確保、（4）地域との合意形成、環境の保全および安全性の確保、の4つをいずれも満たす必要があります。なかでも（1）政策的意義としては、①温室効果ガスの排出量の削減・吸収への貢献、②我が国の経済社会の発展や地方創生に貢献する等、経済と環境の好循環の実現への貢献、の2点が求められています。地域の再エネ発電、洋上風力など大型の再エネ発電、カーボンニュートラル燃料、蓄エネ・省エネ、またそれらに必要な設備機器や素材の製造、さらには非エネルギー起源のGHGの削減につながる廃棄物のリサイクルなどの分野まで含めて、幅広い領域に対して積極的に投融資していく方針です。

JICNは、オールジャパンの力を結集して2050年カーボンニュートラルを実現し、将来にわたって誰もが安心して暮らせる豊かで持続可能な社会を創るために、引き続き幅広いステークホルダーと連携していきます。

インパクトファイナンス残高... 合計 5,384 百万円（2024年 3月末）

2	5,384 百万円 (15,412.8百万円)	—	—	5,384 百万円 (15,412.8百万円)
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	5,384 百万円 5,384 百万円	—	—	5,384 百万円 5,384 百万円

レベル2：カーボンニュートラル実現への貢献を意図する事業に取り組む投融資先企業に対するモニタリングを通じて、GHG削減の活動や効果を把握し、事業のステータスや活動の難易度に応じてGHG削減効果の拡大に向けたコミュニケーションの実施を想定している案件を分類しました。



株式会社taliki

組織概要

ソーシャルベンチャーの発掘・育成・投資

対象アセットクラス

非上場株式、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月

2022年 9月

代表者

代表取締役 中村多伽

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は 2017年に設立され、「社会課題へのアクセスが少ない」「社会課題解決に対するリソースの絶対量が少ない」「社会課題解決に対するリソースの流れる仕組みが少ない」の3点を解決することを目的としています。

これらの解決のためには「社会課題解決を志す人の起業支援を行うことでプレイヤーの絶対数を増やす」「各種金融機関・行政・支援機関・専門家・投資家と連携することで、関与するリソースの絶対量を増やす」「社会課題解決という財務リターンが少ない領域に対してもリソースが流れるような金融スキーム開発・採用支援・広報支援・資金提供の誘致を行う」を手段としており、これらの活動によって社会起業家輩出数の増加、連携数の増加、自社内外における出資社数・出資総額の増加、関連事業者への就職人数の増加があることを成果として見据えています。またこれらの IMM を実践するために、弊社及び投資先に対してはロジックモデルを利用して、アクティビティ、成果、目標、インプット、アウトプット、中間的な KPI 等をモニタリングしています

インパクトファイナンス残高... 合計 210 百万円 (2024年 9月末)

2	62 百万円	143 百万円	5 百万円	210 百万円
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	62 百万円	143 百万円	5 百万円	210 百万円

レベル1... 事業フェーズとしてまだインパクトモデル検証をしている状態

レベル2... 事業フェーズとしてインパクトモデルがある程度明確化されインパクトマネジメントが実効力を持っている状態

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

組織概要

資産運用ビジネスに特化したグローバルな独立系運用会社

対象アセットクラス

上場・未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月

2022年 7月

代表者

代表取締役社長兼最高経営責任者 本田直之

インパクトファイナンス残高... 非公開（開示はグローバル合計のみ）

2	000 百万円 (000 百万円)	000 百万円	000 百万円	000 百万円
1	000 百万円	000 百万円	000 百万円	000 百万円
0	000 百万円	000 百万円	000 百万円	000 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	000 百万円 000 百万円	000 百万円 000 百万円	000 百万円 000 百万円	000 百万円 000 百万円

グループ全体のインパクト投資戦略は5戦略合計で21,320百万円です（レベル2）。市場を上回るリターンと環境・社会課題のインパクト創出の双方を追求しており、欧州のSDFR9条相当です。約250兆円の運用資産規模を有するリサーチ・プラットフォームを活用し、インパクト・エンゲージメントを通じたアディショナリティの追求に加え、重大なネガティブ・インパクトの管理・削減や、発行体のESGにおける対応も対話を通じ推進しています。

株式会社 DGインキュベーション

組織概要

デジタルガレージ傘下の投資・育成事業会社

対象アセットクラス

未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2022年 5月

代表者

代表取締役会長兼社長 林郁

インパクトファイナンス残高... 合計 0,000 百万円 (2024年 3月末)

2	000 百万円 (000 百万円)	000 百万円	000 百万円	000 百万円
1	000 百万円	000 百万円	000 百万円	000 百万円
0	365 百万円	360 百万円	195 百万円	920 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	000 百万円 365 百万円	000 百万円 360 百万円	000 百万円 195 百万円	000 百万円 920 百万円

当社は現状、ESG重視型のファンドを運用しており、国内外の社会・環境課題に取り組む意図を持つシード・アーリー期のスタートアップに投資実行し、事業内容のみならず組織体制への意識向上に向けたエンゲージメントを行なっています。引き続き、VC分科会での活動を通じ、レベル1以降のインパクト測定等を体系的に実行するファンド運用を検討致します。



DGDV (DG Daiwa Ventures)

組織概要	日本発グローバルベンチャーキャピタル	対象アセットクラス	未上場株式等
インパクト志向金融宣言加盟年月	2024年 1月	代表者	中島 淳一 川島 博政

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

DGDVは日本発のグローバルベンチャーキャピタルとして、2016年の設立来、デジタル技術が社会変革を促すという信念のもと、さまざまな種類の社会的・環境的課題の解決に取り組むスタートアップに対する投資を継続して実施しております。上記課題の解決に対して共通する想いを軸に、多様なバックグラウンド・出自を有するキャピタリストがチーム一丸となって世界各地の有力ベンチャーキャピタルと共闘し、より厳選された投資機会を獲得することで、インパクトと経済的リターンを両立する投資を推進しております。これまでもAIやブロックチェーン等のデジタル技術とさまざまな業種とのかけ合わせにより、多様な課題解決に貢献するスタートアップを支援してまいりました。

DGDVは1号ファンド・2号ファンドで国内外の最先端技術を追いかけ、デジタル技術からのアプローチによる課題解決を促進してきた実績をふまえ、3号ファンドであらためてOPIM原則を組み込みインパクト投資プロセスを策定いたしました。海外でもインパクト投資は加速し、その規模や重要性の認知が拡大しているものと理解しており、DGDVは今後も国内外の架け橋として、国内外の幅広いソーシングルートを通じて獲得した知見を投資先企業、金融機関、事業会社、ベンチャーキャピタルなどのインパクト投資を取り巻くエコシステム全体に広く還元し、名実共に日本のインパクト投資を推進する一助となるべく努めてまいります。

インパクトファイナンス残高... 非公開 (2024年3月末)

2				
1				
0				
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計				



株式会社ドリームインキュベータ

組織概要	大企業向けコンサルティング及び投資事業	対象アセットクラス	未上場株式
インパクト志向金融宣言加盟年月	2022年 2月	代表者	代表取締役社長 三宅孝之

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は創業20周年を迎えた2020年に、新たなミッションである「社会を変える 事業を作る」を掲げ、社会課題を解決し、日本経済を元気にするための事業創造を行ってきました。そして創業以来培われてきた、大企業向けコンサルティング及びスタートアップ企業等に対する投資のケイパビリティを活かし、2021年7月には世界最大級、国内最大のソーシャル・インパクト・ボンドを実現するファンド（Next Riseソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合）を設立いたしました。同ファンドにおいては、高齢者の社会参画を実現することで、自治体の介護関連予算等の削減を行うことを目指しており、すでに豊田市は本事業を開始、更に同市以外の多数の自治体がSIBの導入を検討中です。また、日本政策投資銀行、日本生命、三井住友海上、山陰合同銀行、山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行といった金融機関が本ファンドの出資者として本件に参画頂いております。また、海外においてはJICAとの提携を通じた途上国に対するインパクト投資エコシステムの構築支援を行っており、インドネシア・ベトナム・インドにおいて、社会課題解決型のスタートアップ企業に対するProduct Market Fitの実現及びそれに伴う社会的インパクトの計量に関する支援も行っております。加えて、ベトナムにおける省庁とのインパクト創出に向けた政策対話や国立大学、アクセラレータに対する助言・インパクト測定手法の提案なども行っております。当社は2022年2月に「インパクト志向金融宣言」への署名を行っており、今後も自社事業及び投資活動を通じた社会的インパクトの実現及び支援を行う予定です。

インパクトファイナンス残高... 合計 非公開（2024年 9月末）

2	—	—	—	—
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	—	—	—

当社ではソーシャルインパクトボンドの推進、海外におけるインパクト投資、そして政府系機関と連携したインパクト創出のための仕組みづくりを行っております。東南アジア・インドをはじめとした海外におけるインパクト創出にご関心のある方は是非お声がけください。（担当：細野恭平）



ニッセイアセットマネジメント株式会社

組織概要

日本生命グループの資産運用会社

対象アセットクラス

上場株式、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月

2024年 4月

代表者

代表取締役社長 大関 洋

インパクトファイナンス残高... 合計 - 百万円 (2024年 3月末)

2	—	—	—	—
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境&社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	—	—	—



日本ベンチャーキャピタル株式会社

組織概要

ベンチャーキャピタル

対象アセットクラス

未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2021 年11 月

代表者

代表取締役社長 多賀谷実

インパクトファイナンス残高... 合計 非公開 (2024年 9月末)

2	-	-	-	-
1	-	-	-	-
0	-	-	-	-
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	-	-	-	-

現状、アウトカムを測定運用するに至っていないため、残高分類（レベル1、2）に相当する内容がない状況です。



日本生命保険相互会社

組織概要

生命保険業（保険の引受け・資産運用等）

対象アセットクラス

融資、上場・未上場株、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月

2023年 1月

代表者

代表取締役社長 社長執行役員 清水博

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社の運用資産は様々なアセットクラスにまたがり、マーケット全体をカバーするポートフォリオ構成になっています。しかし、あらゆる企業の事業基盤を脅かす地球温暖化の進行等「システムレベル・リスク」が発生すれば、世界規模で市場リターンが悪化するため、いくら分散投資を意識したポートフォリオであってもその影響は免れません。そのため、投資パフォーマンスを長期的に改善するには、金融システム全体を持続可能にすることが不可欠と考えています。投資家は、対話等の取り組みを通じて企業により積極的に働きかけていく必要があり、その際、投融資先企業が実社会に及ぼすインパクトを可視化し、投資家がそのインパクトに対して、どのような変化をもたらそうとしているのか、もたらしてきたのか振り返ることが重要です。当社は、主体的に将来を創る「Future maker」として、中期経営計画に掲げる「誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会」の実現に向けて、責任投融資を通じた社会課題解決に取り組んでまいります。

具体取組として、資金提供を通じてインパクト創出を後押しすべく、資金使途がSDGs等につながる「テーマ投融資（5兆円、2017～2030年度）」に加え、内枠として企業・社会の脱炭素化につながる投融資を行う「脱炭素ファイナンス枠（3兆円、2017～2030年度）」の目標を設定しています。2024年度からは、新たにアウトカム創出の意図が特に強い案件へ投融資を行う「ニッセイ・インパクト投融資枠（5,000億円、2024～2030年度）」を設定しています。また、今年6月にはトランジション・ファイナンスの定義や具体基準を示した「日本生命トランジション・ファイナンス実践要領」を策定しました。

「ニッセイ・インパクト投融資枠」では、対話を中心とした当社の働きかけを要件とすることで、企業の行動変容を促してまいります。こうして、より能動的なアウトカム創出に繋げていくことで、企業とともに持続可能な社会を共創していくとともに、あるべきインパクト投融資の姿を世に示すことで、インパクト志向金融マーケット拡大への貢献を目指してまいります。

インパクトファイナンス残高... 合計 1,706,311 百万円（2024年 3月末）

2	128,591 百万円	11,372 百万円	62,491 百万円	202,455 百万円
1	969,016 百万円	487,543 百万円	47,298 百万円	1,503,857 百万円
0	412,858 百万円	66,247 百万円	177,250 百万円	656,355 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	1,097,607 百万円	498,915 百万円	109,789 百万円	1,706,311 百万円
0+1+2 合計	1,510,465 百万円	565,162 百万円	287,039 百万円	2,362,666 百万円

レベル2には、アウトカムを計測しており、かつインパクト創出のためのエンゲージメントの実施や、野心的なSPIsやKPIの設定がされているファイナンス等を分類しました。レベル1には、アウトカムの計測はしているものの、上記のようなマネジメントは実施できていないファイナンスを分類しました。



日本PMIパートナーズ株式会社

組織概要

国内ヘルスケア分野に特化したヘルスケアファンド

対象アセットクラス

未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2022年 10月

代表者

代表取締役社長 CEO 濱田仁

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

2021年、当社はわが国では数少ないヘルスケア専門ファンドとして「地域医療活性化ヘルスケアファンド」を設立しました。当ファンドは「すべての人に健康と福祉を」というSDGsの目標3に賛同し、わが国において「誰ひとり取り残さない医療の実現」を目指し、会社及びファンドの運営を行っています。当社の第1号ファンドにおいては令和6年9月末現在で3件、うち病院DX関連事業者、介護事業者および訪問看護事業者への投資を実行しております。

わが国で有病人口のボリュームゾーンを占める前期高齢者および後期高齢者は引き続き増加していき、その需要増への対応を従来の急性期医療中心の医療・介護提供体制でまかなうことは困難を極めます。さらにはCOVID-19の世界的流行のような、新興感染症等のパンデミックは今後も繰り返し生じる得るものであり、こうした環境下においても十分な医療提供体制を維持することが可能である社会をつくるために、医療分野におけるDXの推進や地域医療・介護の強化による地域包括ケアシステムの構築と拡充は待ったなしの状況であることは明かです。また、医療従事者の不足や待遇改善への対応も早急に求められており、医療・介護分野における働き方改革を推進するためにも、一層の取り組みが不可欠です。当ファンドは、地域医療の活性化を日本社会の持続可能性におけるセンターピンとして、インパクトファイナンス体制を構築しつつ、各投資先の経営計画において投資先とともにインパクト創出に取り組んでいきます。

さらに今後組成する第2号ファンドにおいては、ヘルスケア業界への投資をより深化させ、第1号ファンド以上に経済的リターンと社会的インパクトを追及します。投資先におけるインパクトファイナンスについては一層の高度化を推進し、「誰ひとり取り残さない医療の実現」に挑戦していきます。

インパクトファイナンス残高... 合計 1,547 百万円 (2024年3月末)

2	—	1,547 百万円	—	—
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	0 円	1,547 百万円	0 円	1,547 百万円
0+1+2 合計	0 円	1,547 百万円	0 円	1,547 百万円

当社の1号ファンドにおいては、投資先により地域社会に直接のインパクト創出を可能とする意図をもって、質の高い医療介護サービスの安定供給および増加戦略のほか、DX管理による医療設備資産の効率的回転などのアウトプット等を測定するため、インパクト指標を経営計画と一体として設けてまいります。



農林中央金庫

組織概要 農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関 対象アセットクラス 融資、株式、債券、オルタナティブ

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年 11月 代表者 代表理事理事長 奥和登

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当金庫は、自らの存在意義を「持てるすべてを『いのち』に向けて～ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業を
はぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます～」と定めたうえで、サステナ
ブル・ファイナンス等を通じた環境・社会課題の解決を目指しています。当金庫は、2021 年度から 2030 年度までのサステナ
ブル・ファイナンス新規実行額目標 10 兆円の達成に向けて着実に取組みを進めるとともに、当該投融資活動が環境・社会課
題にもたらすインパクトを可視化・定量的な管理を行うインパクト計測・管理（IMM）を一部で導入しています。当金庫は、
農林水産業の課題解決と適切なリスク・リターンの獲得を目的とした戦略的な投資枠を設定し、投資先と協議のうえ財務
KPI に加えて環境・社会 KPI を設定し、IMM に取り組んでいます。また、グループ会社の農林中金全共連アセットマネジメ
ント株式会社と連携し、2022 年度にインパクト・プライベート・エクイティ・ファンド投資を可能とする投資プログラムを
開始しました。気候変動のほか医療・福祉、金融包摂、食・農業、教育機会等、SDGs 達成に向けた幅広いテーマにおいて、
ポジティブなインパクト創出を目指しています。

融資に関しては、GL・SL・SUL・SLL・TL を扱っており、お客さまとの建設的な対話を通じて、お客さまやそのステーク
ホルダーが抱える環境・社会課題解決に資するファイナンスを提供しています。また、当金庫の事業連携先や投融資先が持つソ
リューションをお客さまへ紹介することにより、当金庫が課題解決の仲介役として貢献しています。国内外のプロジェクト
ファイナンスに関しては、再エネ・インフラ等環境・社会的に大規模なプロジェクトへ投資を行うことにより、収益の獲得と
環境・社会へのポジティブなインパクトの創出に取り組んでいます。これらの取組みを通じてインパクト投融資の拡充を促進
し、持続可能な環境・社会の実現に貢献していきます。

インパクトファイナンス残高... 合計 2,166,950 百万円（2024年 6月末）

2	60 百万円	75,900 百万円	0 百万円	75,960 百万円
1	1,561,207 百万円	509,087 百万円	20,696 百万円	2,090,990 百万円
0	807,010 百万円	1,519,500 百万円	0 百万円	2,326,510 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	1,561,267 百万円	584,987 百万円	20,696 百万円	2,166,950 百万円
0+1+2 合計	2,368,277 百万円	2,104,487 百万円	20,696 百万円	4,493,460 百万円

レベル 2 には、農林水産業の課題解決と適切なリスク・リターンの獲得を目的とした戦略的な投資を分類しました。レベル
1 には、サステナブルファイナンスのうちインパクト指標を計測・管理しているものを分類しました。

インパクト測定・マネジメントの質的向上に関しては、インパクト志向金融宣言の分科会参加や他イニシアティブへの参加
等を通じて外部動向や最新のガイダンスにかかる情報を取得し、必要な対応を不断にアップデートするとともに、新たなイ
ンパクトファイナンス商品の取扱や投資について検討しております。

株式会社バンカーズ

組織概要

貸付型クラウドファンディング運営会社

対象アセットクラス

融資

インパクト志向金融宣言加盟年月

2024年11月

代表者

代表取締役 澁谷剛

インパクトファイナンス残高... 合計 0 百万円 (2024年 6月末)

2	—	—	—	—
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	—	—	—	—
0+1+2 合計	—	—	—	—



肥銀キャピタル株式会社

肥銀キャピタル株式会社

組織概要 肥後銀行グループの投資会社

対象アセットクラス 未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月 2023年 8月

代表者 代表取締役 横山 輝

インパクトファイナンス残高... 合計 810 百万円 (2024年 3月末)

2	300 百万円	—	—	300 百万円
1	510 百万円	—	—	510 百万円
0	1,060 百万円	393 百万円	—	1,453 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	810 百万円 1,870 百万円	0 円 393 百万円	0 円 0 円	810 百万円 2,263 百万円

レベル2には、金融機関からPIF等を導入し、インパクト目標を設定している上で、当社としても積極的な対話を行い、インパクトに関して共有・共創できる投資先を分類しています。レベル1には、インパクトに関する目標を設定・測定しているものの、報告を受けるのみにとどまる投資先を分類しています。

株式会社肥後銀行

組織概要	熊本県を中心に事業を展開する地方銀行	対象アセットクラス	融資、投資
インパクト志向金融宣言加盟年月	2023年 8月	代表者	代表取締役頭取 笠原慶久

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当行は2015年九州フィナンシャルグループ（以下、KFG）を設立し、2018年KFGに「サステナビリティ統括室」、子銀行に「サステナビリティ推進室」を設置し、グループ一体となってSDGsの普及、啓発に取り組んできました。

人口減少や経済規模の縮小など様々な地域課題がある中、お客様、地域、社員とともによりよい未来を創造する『地域価値共創グループ』への進化を2030年ビジョンに掲げ、地域の皆様と対話を通じた価値共創を実践しております。

当行では、2020年よりお客様のSDGs経営や気候変動に対する取り組みをサポートするため、SDGsコンサルティングやカーボンニュートラルコンサルティングによる支援を行っています。また県内でもSDGsの浸透を図っていくため、熊本県とSDGs登録制度を設計し、SDGsに積極的に取り組む企業様の後押しを行ってまいりました。現在登録企業数は2,300を超えており、今後も様々なステークホルダーの皆様と連携し、SDGs機運を高めていきたいと考えております。

特に、気候変動については特徴的な取り組みを行っており、2024年1月から企業様の経済活動と環境保全を両立いただくことを目指し、企業活動のCO₂排出量を算定・可視化するクラウドシステム「Zero-Carbon-System」（通称：炭削くん）を独自開発し、提供を開始しました。現在2,400を超えるお客様に導入いただき、CO₂排出量の算定・可視化を通じ、より高度なコンサルティングやインパクトファイナンスの活用など、ワンストップ型の伴走支援を強化しています。

KFGでは2030年までのESG投融资累計実行額目標を1兆円とし、環境や社会へのインパクトを重視した取り組みに力を入れ、サステナビリティリンクローン、ポジティブインパクトファイナンスなどの金融商品を通じ、社会価値の創出と企業価値の向上が相互に促進されていく好循環を築いていくことを目指しています。

今後も「インパクト志向金融宣言」にご賛同の皆さまとともに、環境・社会、経済を両立させるための最適な解決策を提供することへ情熱を注ぎ、CO₂排出量の可視化など地域金融機関としてより深い洞察力和革新的なアイデアによって、インパクトファイナンスを活用した未来づくりへ貢献してまいります。

インパクトファイナンス残高... 合計 36,003 百万円（2024年3月末）

2	10,697 百万円	8,215 百万円	9,714 百万円	28,626 百万円
1	3,510 百万円	0 百万円	3,867 百万円	7,377 百万円
0	13,236 百万円	0 百万円	31,757 百万円	44,993 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	14,207 百万円 27,443 百万円	8,215 百万円 8,215 百万円	13,581 百万円 45,338 百万円	36,003 百万円 80,996 百万円

レベル2には、お客様の挑戦目標等に対し第三者評価を取得し、非財務情報に関する対話を通じたお客様の持続的な成長を直接支援しているSLL、PIF、GLを分類。また、インパクト戦略を策定した上で、インパクトの測定並びに管理を実施している投資案件を分類。レベル1には、インパクトのアウトカム・アウトプットを計測しているSDGsサポートローン、環境サポートローンを分類。レベル0には、インパクト測定不可のSDGsサポートローン、環境サポートローン、並びにSDGs私募債を分類。



肥後銀行企業年金基金

組織概要

株式会社肥後銀行の企業年金基金

対象アセットクラス

上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月

2023年 8月

代表者

理事長 岩立康也

インパクトファイナンス残高... 合計 790百万円 (2024年 3月末)

2	—	—	371 百万円	371 百万円
1	—	—	419 百万円	419 百万円
0	—	—	3,666 百万円	3,666 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	0 百万円 0 百万円	0 百万円 0 百万円	790 百万円 4,456 百万円	790 百万円 4,456 百万円

レベル2 には当基金の運用商品のうち、アセットマネジメント会社等がインパクト創出を運用目的としその実績の測定・開示をしており、かつ投資先とのインパクト創出の為のマネジメントを実施している商品を分類。レベル1 はインパクト創出の意図・実績測定はあるが、マネジメントは不十分と思われる商品を分類しています。

Beyond Next Ventures株式会社

組織概要

ディープテックスタートアップへの出資・支援

対象アセットクラス

未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2021年11月

代表者

代表取締役社長 伊藤毅、代表取締役 植波剣吾

インパクトファイナンス残高... 合計 1,054 百万円（2024年 3月末）

2	000 百万円 (000 百万円)	591 百万円	463 百万円	1,054 百万円
1	000 百万円	000 百万円	000 百万円	000 百万円
0	000 百万円	9,805 百万円	2,543 百万円	12,348 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	000 百万円 000 百万円	591 百万円 10,396 百万円	463 百万円 3,006 百万円	1,054 百万円 13,402 百万円

1号ファンド・2号ファンドからの出資は、インパクト創出の意図を持っているものの、測定・マネジメントに至っておらず、レベル0に分類しました。3号ファンドからの出資は、全出資先でIMMを実施しており、レベル2に分類しています。

3号ファンドでは、研究者や起業家と共に、革新的なサイエンス/テクノロジーの社会実装を通じて、地球規模の社会課題の解決を目指しています。

株式会社ファストトラックイニシアティブ

組織概要	豊かな「いのち」と「くらし」の実現を目指すVC	対象アセットクラス	未上場株式
インパクト志向金融宣言加盟年月	2022年 6月	代表者	代表パートナー 木村廣道、安西智宏

インパクトファイナンス残高... 合計 1,353 百万円（2024年 3月末）

2	－	－	－	－
1	－	1,353 百万円	－	1,353 百万円
0	－	7,841 百万円	－	7,841 百万円
	環境	社会	環境＆社会	合計
1+2 合計	－	1,353 百万円	－	1,353 百万円
0+1+2 合計	－	9,194 百万円	－	9,194 百万円

FTI からの投資は全てインパクト創出の意図を持っているものの、投資先から達成状況に関する報告を受けるのみの投資をレベル0 に、インパクト目標を設定すると共にアウトカムを測定し、投資先との積極的な対話を行っている投資をレベル1 に分類しております。

ファルス株式会社

組織概要

国内外ベンチャーに特化したローンファンド

対象アセットクラス

融資

インパクト志向金融宣言加盟年月

2023年 06月

代表者

代表取締役 高橋伸彰

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は「世界中の人が、“じぶんらしく生きる機会”に出会える社会を創る」を理念とし 2020 年に創業しました。

1日本国内の未利用金融資産等を活用した投融資ファンドの組成、2それを用いた新興国の金融環境未整備に起因する金融サービスにアクセスし難い事業者等に向けたファイナンス事業、3それらの循環を加速させるためのインパクト評価・インパクトマネジメントを主な企業価値とし、その最大化を通して理念の実現を目指しています。

理念には、ファイナンスを通じて事業が創出され、やりがいある仕事の中で自己を発揮して生きる喜びを感じてほしい、という、創業者高橋が過去の創業と上場までの道程で体験した思いが込められています。

これまでに、合計7本のインパクトローンファンド（サステナローンファンド）を組成、アジア・アフリカなどの新興国を中心に展開してきました。

2024年、伝統的な金融包摂に取り組むNPOが前身のカンボジアマイクロファイナンス機関へ新たに出資を行いました。国内ではベンチャーデッドファンドとして、国内での事業創出を後押しする取り組みを開始しました。

2025年は、これまでに実施してきた投融資のインパクト評価および今後のインパクトマネジメントをグループ全体で推進してゆくための方針と組織体制を整えていく予定です。

当社グループは様々なステークホルダーとの協業・共創を通して123の循環を加速させることで、日本および新興国を中心とした世界でのインパクト投融資の発展・拡大に、引き続き、貢献してまいります。

インパクトファイナンス残高... 合計 0 円（2024年 10月末）

2	—	—	—	0円
1	—	—	—	0円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	0円	0円	0円	0円
0+1+2 合計	0円	0円	0円	0円



フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

組織概要

投資による地方創生を推進する独立系ベンチャーキャピタル

対象アセットクラス

未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2021年 11月

代表者

代表取締役会長兼社長 澤田 大輔

インパクトファイナンス残高... 合計 1,278 百万円 (2024年 9月末)

2	—	764 百万円	—	764 百万円
1	209 百万円	—	305 百万円	514 百万円
0	—	—	—	0 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	209 百万円 209 百万円	764 百万円 764 百万円	305 百万円 305 百万円	1,278 百万円 1,278 百万円

レベル2には弊社が地域金融機関等の出資にて運営する「社会・地域課題解決」「SDGs」を重点投資テーマとした地方創生ファンドについて、投資後のハンズオン支援によりインパクトの創出・削減に深く関与している案件を分類。レベル1には上記ファンドのうちハンズオンによる関与度合いが低い案件を分類しました。

プラスソーシャルインベストメント株式会社

組織概要 社会的投資をデザインする地域金融会社**対象アセットクラス** 未上場株式、債券**インパクト志向金融宣言加盟年月** 2021 年11 月 **代表者** 代表取締役 野池雅人

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

プラスソーシャルインベストメント株式会社は、ソーシャルイノベーションを誘発する資金の流れを創り、持続可能な地域社会の形成に寄与することを企業理念に掲げ、2016 年4 月に京都で創業いたしました。現在、日本各地でまちづくりや地域活動の実践を行う25 の団体や個人の株主とともに、地域におけるローカルベンチャーの育成、社会的投資の普及・促進を目指した事業を展開しています。例えば、当社が運営する「ふるさと応援クラウドファンディングen.try（エントライ）」では、地域住民・地元企業・地域金融機関・自治体等が社会的投資を通じて地域になくてはならない事業や会社を応援、参画できる仕組みを提供しています。また2016 年に滋賀県東近江市でのモデル事業を皮切りに、愛媛県西条市、岡山県岡山市などの複数の自治体において、それぞれの地域に適した投資スキームとインパクト測定の設計を行なった地域版SIB（ソーシャルインパクトボンド）事業を実施しています。国内のまちづくり分野におけるSIB 事業の事例としては先駆的な取り組みとして注目を集め、これまでに7 自治体41 事業において実践されています。その他にも社会課題の解決を目指す地域のベンチャー企業、非営利組織の発掘・育成・支援に関わるインパクトファンドの運営にも携わっています。

当社は、地域における社会的投資の普及・促進のために、同じ志をもった方々の力によって設立した会社です。インパクト志向の地域金融会社となるために、前述した企業理念については当社定款に明記しており、株主・役員・職員が一丸となって取り組むことを明確にしております。また各地域の自治体・金融機関・大学等とも社会的投資の普及のための協定締結をしており、当社のみならず地域総働で取り組みを進めるためのエコシステム構築を目指していきたいと考えております。

インパクトファイナンス残高... 合計 718 百万円（2024年 3月末）

2	—	—	—	0円
1	605 百万円	105 百万円	8 百万円	718 百万円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	605 百万円 605 百万円	105 百万円 105 百万円	8 百万円 8 百万円	718 百万円 718 百万円

レベル2 は、インパクト目標を設定した上で、当社としても積極的な対話を行い、インパクトを共創する案件であり、かつインパクトレポート等を作成の上、創出したインパクトを広く発信をしている案件を分類しました。レベル1 は、インパクト目標を設定した上で、当社としても積極的な対話を行うものの、インパクトや事業の成果については基本的に投資家だけに報告をする案件について分類しました。

株式会社みずほ銀行

組織概要 みずほフィナンシャルグループの銀行業務を担う主要子会社

代表者 取締役頭取 加藤勝彦

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年 6月

対象アセットクラス

融資、上場・未上場株式、その他

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

〈みずほ〉は、インパクト志向です。

2023年に〈みずほ〉は開業150周年を迎え、世界が直面する困難な課題にどう挑んでいくかを再考し、パーパス「ともに挑む。ともに実る。」を掲げました。〈みずほ〉の源流の1つである第一国立銀行が、1873年に渋沢栄一らにより創業されてから、近代日本を形作る激動の時代より、〈みずほ〉の先人達は多様なステークホルダーと、社会的インパクトを追求・共創し続けてきました。新たなパーパスは、これらの取り組みを、未来に向けて受け継ぐことを表明するものでもあります。

2024年5月には、みずほ銀行をはじめとする〈みずほ〉グループ7社で「インパクトビジネスの羅針盤」を公表し、自組織、経済・社会全体にインパクトの概念を広げるべく、インパクトに関する考え方を整理した上で、インパクトビジネスの可能性や取り組み方針などを対外的に公表しています。

この羅針盤により、サステナブルな社会の実現を目指し、金融の枠組みを超えてお客さまの事業活動に貢献しながら、お客さまの意思決定や事業経営にインパクトが取り入れられるよう働きかけを行い、お客さまとともにインパクトと収益を創出し企業価値の向上の実現を目指す取り組みを進めて参ります。そのためにも、2024年10月には、国連開発計画と日本をはじめとしたアジア、ひいてはグローバルでの社会課題の解決と経済/企業価値の両立を目指すインパクトビジネスの取組拡大を目的に金融機関としては国内初の業務提携を締結しました。

みずほ銀行は、〈みずほ〉の主要グループ会社として、今後もこの取り組みをさらに拡充・高度化し、環境・社会価値と企業価値の好循環が求められる新たな時代のパートナーとして、インパクト志向の投融資の実現を通じ、SDGs達成や脱炭素社会の実現に向けて広く環境・社会課題の解決に貢献していきます。

インパクトファイナンス残高... 合計 2,037,373 百万円（2024年 3月末）

2	137,520 百万円	43,595 百万円	358,896 百万円	540,011 百万円
1	931,283 百万円	-	566,079 百万円	1,497,362 百万円
0	101,758 百万円	-	43,867 百万円	145,625 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	1,068,803 百万円	43,595 百万円	924,975 百万円	2,037,373 百万円
0+1+2 合計	1,170,561 百万円	43,595 百万円	968,842 百万円	2,182,998 百万円

レベル2には、PIFやSLL等、インパクト目標を設定したうえで、当行として積極的な対話を行い、インパクトを共創する案件を分類。レベル1には、SLやGL等、目標を設定・測定するものの、基本的に報告を受けるのみの案件を分類しました。

〈みずほ〉は、これまでの取り組みに加え、2024年には、インパクトコンソーシアム、GIIN*1、AVPN*2に参画したほか、国連開発計画（UNDP）との業務提携を開始しました。国内外のインパクト評価・マネジメント知見の獲得に努めるとともに、インパクトビジネスの拡大に貢献してまいります。

*1 Global Impact Investing Network *2 Asian Venture Philanthropy Network



みずほ証券株式会社

組織概要

みずほフィナンシャルグループの証券会社

対象アセットクラス

債券、上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2024年 4月

代表者

取締役社長 浜本 吉郎

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

〈みずほ〉は、インパクト志向です。

〈みずほ〉は、「ともに挑む。ともに実る。」というパーパスを掲げ、社会的インパクトを追求・共創し続けてきました。2024年5月には〈みずほ〉グループ7社で「インパクトビジネスの羅針盤」を公表し、インパクトビジネスの可能性や取り組み方針などを示しました。これにより、サステナブルな社会の実現を目指し、金融の枠組みを超えてお客さまの事業活動に貢献しながら、お客さまとともにインパクトと収益を創出し、企業価値の向上を目指しています。

みずほ証券としては、サステナビリティを当社ビジネスの中核に据え、企業のお客さまの事業変革・事業構造再構築（Business Transformation = BX）という難題に寄り添い、実行支援するべく、2024年に「さあ、未来を変えるファイナンスを。Sustainable BX Partner」というサステナブルビジネスのスローガンを新たに掲げました。

当社は、マーケットの潮流や投資家のお客さまとの意見交換を踏まえて、企業のお客さまのサステナブルファイナンスを支援してきました。また、個人のお客さまの資産形成支援とサステナビリティへの貢献を企図したサステナブルファンド「みずほサステナブルファンドシリーズ -LO・サーキュラー・エコノミー」の取り扱いも開始しました。

特にサステナブルファイナンスでは、国内初のブルーボンドや資源循環に関するKPIを国内で初めて採用したSLBなど、数々の新規性・波及性のあるSDGs債をストラクチャリングしており、2023年度までで国内SDGs債引受額は5年連続1位、ストラクチャリング・エージェント就任件数は4年連続1位を維持しています。インパクト創出に向けて取り組んでいる企業のお客さまが市場において評価されることを目指してSDGs債やインパクトIPO等を提案・サポートしているほか、発行体へのエンゲージメントを含め、更なるインパクト創出に向けてIMMに取り組む投資家のお客さまに対しても議論・サポートするなど、資本市場の仲介者として、証券ビジネスを通じたインパクトの創出に取り組んでいます。

今後も、インパクトファイナンスの発行支援、引受業務ならびに金融商品販売業務の更なる推進により、環境・社会へのインパクトを創出するとともに、経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献していきます。

インパクトファイナンス引受額...合計 7,849 億円（2024年 4月～10月末）

環境	社会	環境&社会	合計
3,851 億円 (1,110 億円)	2,953 億円 (0 億円)	1,045 億円 (302 億円)	7,849 億円 (1,412 億円)

※（）内は、新規でフレームワークを作成したインパクトファイナンス（サムライ債含む）のうち、当社ストラクチャリング・エージェント案件の引受額。なお同期間においてフレームワークを新規作成し起債された全35件のうち、当社は10件のストラクチャリングを実施。（Capital Eyeデータを基に集計）

国内のSDGs債（GB、SB、SuB、SLB、TB）は環境または社会へのインパクトを意図するものであり、その中でもICMA原則に準拠するものは定期的なインパクト・レポーティングが求められることから、ICMA原則に準拠するSDGs債もインパクトファイナンスと定義。国内公募債市場において外部評価機関から外部評価を取得しているSDGs債の当社引受額を計上。なおSLBはKPIの内容で分類（「環境」および「社会」の両方のKPIを含む場合のみ「環境&社会」に分類）。

また当社は、ストラクチャリング時よりご発行体のインパクト・レポーティングの指標に関して透明性を高めるための提案や議論を行っているほか、実際の開示サポートもするなど、インパクトの測定・マネジメントの質向上に取り組んでいます。

「さあ、未来を変えるファイナンスを。Sustainable BX Partner みずほ証券」特設サイト
<https://www.mizuho-sc.com/lp/sustainability/index.html>

株式会社三井住友銀行

組織概要	三井住友フィナンシャルグループの商業銀行	対象アセットクラス	融資
インパクト志向金融宣言加盟年月	2023年 3月	代表者	頭取 C E O 福留朗裕

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

SMBCグループは、2023年度に開始した中期経営計画において、「社会的価値の創造」を経営の柱の一つに据えました。近年、さまざまな社会課題が拡大・深刻化しており、社会課題の解決に積極的に取り組み、我々が事業を営む上での礎である社会の持続的な発展に貢献することが求められています。

このように社会的価値の創造が重要になる中では、企業を測る“物差し”も自ずと変化し、今後は財務面での評価に加えて、「インパクト」が新たな“物差し”として加わっていきます。SMBCグループでは、この変化を先取りし、2024年8月に当社初のインパクトレポートを公表しました。我々の社会的価値創造の取組成果を「インパクト」を用いて示すことで、従業員・投資家といったステークホルダーを始め、社会全体で社会的価値創造の機運を醸成し、取組の輪を広げていきたいと考えています。

また、「インパクト」という新たな“物差し”をビジネスにおいても活用し、お客さまのポジティブインパクトの創出/ネガティブインパクトの軽減を支援しています。例えば、ポジティブ・インパクト・ファイナンスでは、融資と併せて、インパクトの特定・モニタリングを行い、お客さまのインパクトの最大化をサポートします。2024年4月には、グループ傘下の三井住友銀行およびSMBCベンチャーキャピタルにおいて、スタートアップを対象としたインパクト投資を開始しました。金融面での支援に留まらず、スタートアップのロジックモデル作成やインパクト測定・管理といった非金融面の支援も行うことで、インパクト投資の裾野拡大に貢献しています。さらに、特定のソリューションだけでなく、営業活動の中にインパクト志向を取り入れることを目指し、三井住友銀行の従業員に対して、インパクトに関する研修・ワークショップを開催しています。

今後も、SMBCグループ自身のインパクト創出およびお客さまのインパクト創出支援に注力していきます。そして、経済の成長とともに、社会課題が解決に向かい、そこに生きる人々が幸福を感じられる「幸せな成長」の時代の実現に貢献していきます。

インパクトファイナンス残高... 合計 3,034,164 百万円（2024年 3月末）

2	-	-	1,171,153 百万円	1,171,153 百万円
1	1,560,519 百万円	237,666 百万円	64,826 百万円	1,863,011 百万円
0	-	-	1,293,077 百万円	1,293,077 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	1,560,519 百万円 1,560,519 百万円	237,666 百万円 237,666 百万円	1,235,979 百万円 2,529,056 百万円	3,034,164 百万円 4,327,241 百万円

レベル2 は、PIF やSLL 等、KPI を設定して弊行が積極的な対話を行い、インパクトを共創する案件。

レベル1 はGL/SL/SuL/TL等、アウトカム/アウトプット/インパクト指標を設定・測定するものの、基本的に報告を受けるのみの案件。レベル0は、推進分析融資や再エネ向けファイナンス等、インパクト創出の意図・戦略はあるものの、指標を設定・測定しない案件。



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

組織概要

三井住友フィナンシャルグループの資産運用会社

対象アセットクラス

上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2022年 12月

代表者

代表取締役社長兼 CEO 猿田隆

インパクトファイナンス残高... 合計 83,000 百万円 (2024年 3月末)

2				
1	25,600 百万円	55,100 百万円	2,300 百万円	83,000 百万円
0				
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	25,600 百万円	55,100 百万円	2,300 百万円	83,000 百万円

レベル1は、社会・環境課題解決への貢献に対する事前意図を持ち、成果を定量的または定性的に把握・測定し、財務的リターンとの両立を目指す投資。レベル2は投資先との積極的・継続的なエンゲージメントを通じ、ポジティブインパクト創出効果増大・発現早期化の働きかけ、重大なネガティブインパクト緩和の働きかけを行う投資。

三井住友トラストグループ株式会社

組織概要 三井住友トラストG金融持株会社

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年11月

代表者 取締役執行役社長 高倉 透

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当グループは、パーパスを「託された未来をひらく」と定義し、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に掲げています。私たちは高度な専門性と多彩な機能を有する信託の力を活用し、人生100年時代、ESG経営、ネットワークキングという3つの重点領域において、個人・法人・投資家という3つの経済主体を結ぶ結節点の役割を果たし、資金・資産・資本の好循環を創出するインベストメントチェーンを確立します。それにより、脱炭素社会の実現をはじめとする社会課題解決に貢献してまいります。

こうした価値の創造は、ステークホルダーからその先のステークホルダーへとポジティブ・インパクトを連鎖させていくことで実現するため、「インパクト志向」は、当グループがパーパスを実現するうえでの根本理念と重なります。一方、インパクト志向を経営と融合させるには、自身の成長ストーリーと関連させながら価値創造プロセスに重大な影響を与えるマテリアリティを特定し、的確に管理するメカニズムを確立させる必要があります。

当グループでは、2015年に初めてマテリアリティを決定して以来、取締役会に加え、経営のさまざまな階層でも本件に係る議論を重ねてきました。インパクト志向の浸透に最終ゴールはありませんが、私たちはこうした実践を通じより良いモデルを追求していきたいと思います。

他方、当グループは、2019年に取扱を開始したポジティブ・インパクト・ファイナンスを皮切りに、政策保有株式削減で創出される資本余力を活用したインパクトエクイティ投資への取り組み、グループ内の資産運用会社でのインパクトに着目した株式や債券運用など、業界屈指の商品ラインナップを揃えてきました。テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームの技術に精通した博士・修士クラスの専門家集団が科学的知見を活用し、インパクト分析をサポートすることも強みです。私たちはビジネス面でもインパクト志向金融を積極的に展開してまいります。

インパクトファイナンス残高... 合計 560,000 百万円 (2024年3月末)

2	—	—	560,000 百万円	560,000 百万円
1	—	—	—	—
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	—	560,000 百万円	560,000 百万円

本レポートにおける算定基準を満たす、以下の商品のみをレベル2として掲載（概算値）。

三井住友信託銀行での取り組みとして、ポジティブインパクトファイナンス及びインパクトエクイティ投資
三井住友トラストアセットマネジメント及び日興アセットマネジメントの取り組みとして、株式・債券投資

三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

組織概要

三井物産のアセットマネジメント事業の中核子会社

対象アセットクラス

未上場株式、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月

2023年5月

代表者

代表取締役社長 三井 高輝

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、国内外の優良なオルタナティブ投資ファンドの発掘・提供を行う三井物産株式会社100%出資の証券会社として、2001年に創業し、以来オルタナティブ投資に特化してきました。2009年より投資運用業を開始し、クレジットやインフラの領域の取扱いをはじめ、親会社の実業知見を活かした実物資産のファンド化（再生可能エネルギー、航空機、船舶、農地、森林等）など、サービスを拡大してまいりました。

2022年にエンゲージメント向上プロジェクトから派生した「MVV再定義プロジェクト」を立ち上げ、従来の経営理念を、「オルタナティブ投資を通じて持続可能で豊かな社会を実現する」を含む3つのミッション及びビジョン、バリューに再定義しました。翌年には、これらのミッション・ビジョンに基づき当社が為すべきことや提供したい価値を議論のうえ、価値創造ストーリー及びマテリアリティとしてまとめました。このプロセスを通して、創業来大切にしてきた当社の強みや、変化する社会の中で将来に亘り提供し続けるべき価値を一層明確化してきました。加えて、2024年7月には、ESG投資ポリシーをサステナブル投資ポリシーとして改定し、その中でインパクト投資への当社の関わり方を明示しました。

インパクト投資についてはこれまで当社の運用部門において、アセットオーナー様との投資一任契約に基づくゲートキーパーとして、インパクトVCの選定・モニタリング等を担ってまいりました。インパクト投資は、運用収益の獲得と社会課題の解決という両面において有効な手段であるものの、その評価の難しさや人的リソースなど様々な要因により未だ黎明期にあります。インパクト投資の投資家及び運用者の裾野の拡大は当社のミッションを体現するものであるとの認識のもと、当社は、今後も信頼に足る確かな知見を積み上げながら投資家と運用者を繋ぐ役割を担うことで、インパクト投資市場の健全な発展に貢献してまいります。

インパクトファイナンス残高... 合計 2,458 百万円（2024年 3月末）

2	0 百万円 (0 百万円)	582 百万円 (1,000百万円)	1,876 百万円 (10,800百万円)	2,458 百万円 (11,800百万円)
1	000 百万円	000 百万円	000 百万円	000 百万円
0	000 百万円	000 百万円	000 百万円	000 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	0 百万円 0 百万円	582 百万円 582 百万円	1,876 百万円 1,876 百万円	2,458 百万円 2,458 百万円

弊社は投資運用業としてインパクト投資ファンドに出資しています。レベル2には、インパクト投資の意図を持ち、運用プロセスにおいてインパクト投資のフレームワークを備えることで、インパクトを測定し、かつ投資先をマネジメントする戦略を有すファンド持分を分類しました。現時点ですべての投資先がレベル2判定となっています。

インパクトを重視しているという「シグナル」を市場に対して発すること、及びインパクトを生み出すための取組状況について投資先運用会社と積極的にコミュニケーションをとることで、弊社と投資先運用会社の間でインパクト創出の「意図」に齟齬をつくらぬよう努めています。また、インパクト投資フレームワークの導入を検討する新興のファンドマネージャーに対するフレームワーク導入の助言にも取り組んでおります。

株式会社三菱UFJ銀行

組織概要 三菱UFJフィナンシャル・グループの商業銀行

対象アセットクラス 融資、上場株式、未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021年 11月

代表者 取締役頭取執行役員 半沢淳一

インパクトファイナンス残高... 合計 2,343,914 百万円 (2024年 3月末)

2	139,122 百万円	0百万円	751,980 百万円	891,102 百万円
1	759,423 百万円	53,379 百万円	640,010 百万円	1,452,812 百万円
0	—	—	—	—
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	898,545 百万円 898,545 百万円	53,379 百万円 53,379 百万円	1,391,990 百万円 1,391,990 百万円	2,343,914 百万円 2,343,914 百万円

レベル2 には、インパクト投資ファンドへの出資等に加え、SLL等の目標を設定した上でインパクトマネジメントを既に実施している案件（国内）を分類しました。一方でレベル1 には、SL、GL、PIF 等の目標を設定・測定することでエンゲージメントに繋げていく案件（国内）を分類しました。



三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行株式会社

組織概要

三菱UFJ フィナンシャル・グループの信託銀行

対象アセットクラス

上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2021年 11月

代表者

取締役社長 長島 巖

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

私たち信託銀行は、お客さまから財産を託され、お客さまご自身や大切な方のために資産を運用・管理する業務を行っています。こうした仕組みを活用して皆さまの暮らしをより『安心・豊かな』ものにするためにお役に立つことが私たちの使命であり、このめざす姿を具体化する1つの形がインパクト投資であると考えています。

今後、より一層、環境・社会との共存・共創が求められる状況においても、社会に役立つ商品・サービスを継続的にご提供していくために、私たち自身が創出する社会的インパクトを認識し、事業活動の改善などに活用する仕組みとして、私たちの事業運営にロジックモデルによる価値創造ストーリー・社会的インパクトKPIを2022年度に導入しました。

さらに、私たちの社会的インパクト志向の事業運営をより具体化するための取組みとして、会社としての①実現を目指す社会的インパクト、②社会的インパクト評価指標（KPI）、③社会的インパクト実現までの道筋（ロジックモデル）について、可視化を行い、幅広いステークホルダーの皆さまに開示することを目的として、2024年7月に「三菱UFJ信託銀行 IMPACT BOOK (https://www.tr.mufg.jp/ippan/release/pdf_mutb/240731_1.pdf)」を発行致しました。

私たちは自身の事業運営の方法の改革に着手し、投資家として投資先企業にESGの取組みを求めていくだけでなく、事業会社として、自らの事業環境を環境・社会の観点から客観的に捉え、その内容や方法を不断に見直し、投資家、事業会社の双方の「言行一致」を追求していきたいと考えています。

インパクトファイナンス残高... 合計 10,660 百万円（2024年 3月末）

2	—	—	10,660 百万円	10,660 百万円
1	—	—	—	0 百万円
0	—	—	—	0 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	—	—	10,660 百万円 10,660 百万円	10,660 百万円 10,660 百万円

レベル2には、ポジティブインパクト創出への「意図」（インテンショナリティ）があり、それに基づく「戦略」があること、そしてその戦略に沿って、インパクトの「測定」が行われ、インパクト創出に向けた「マネジメント」が行われている投資戦略を分類しました。

国内上場株式インパクト投資ファンドは、GSG Impact JAPAN National Partner（旧称：GSG国内諮問委員会）ワーキンググループが策定したインパクト測定・管理に関する指針・ガイドブックに沿って設計したファンドとなっており、各種国際的なフレームワーク（IMP five dimensions、GIIN IRIS+、IFRS SASBなど）を活用してIMMを実施しています。2024年6月からは、社会変革推進財団（SIIF）と環境課題の表層的な解決ではなく、多様なステークホルダーとの協働を通じて、複雑な課題を生み出している構造（システム）の根本的な解決に向けて、システムチェンジ投資に関する研究を開始しました。

明治安田生命保険相互会社

組織概要

生命保険会社

対象アセットクラス

融資、上場株式、未上場株式、債券、その他

インパクト志向金融宣言加盟年月

2022年 11月

代表者

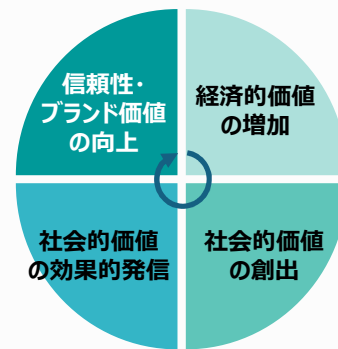
取締役 代表執行役社長 永島英器

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当社は、「確かな安心を、いつまでも」という経営理念のもと、責任ある機関投資家としてご契約者へ還元するための収益性を確保しつつ、SDGs 達成への貢献の観点で踏まえ、環境・社会・ガバナンスの課題を考慮した、「ESG 投融資」「スチュワードシップ活動」等の責任投資を推進しています。

2021～2023年度はインパクトファイナンスを約600億円実行しました。責任投資の潮流が「行動(ESG投融資実行等)」から「効果(社会的インパクト創出)」を評価する状況に変化していることから、2024～2026年度ではESG投融資額8,000億円のうち1,200億円をインパクトファイナンスとする計画です。また、2023年度から、当社の責任投資の重要取組テーマである「健康寿命の延伸」と「地方創生の推進」を中心に、インパクト創出を企図した提案型対話を実施しています。企業が生み出す社会的価値が経済的価値の向上に繋がる好循環を実現するためには、アウトプットやアウトカムに定量的KPIを設定し、モニタリングしていくことが重要と考え、企業との対話の際に当社からロジックモデルを活用したアウトプットやアウトカムのKPI案を示し、インパクトの創出に取り組んでいます。

社会的価値創出が経済的価値向上に繋がる好循環



インパクトファイナンス残高... 合計 115,349 百万円（2024年 3月末）

2	40,241 百万円 (10,259 百万円)	852 百万円 (148 百万円)	6,052 百万円	47,145 百万円 (10,407 百万円)
1	58,333 百万円	1,000 百万円	8,871 百万円	68,204 百万円
0	407,471 百万円	129,593 百万円	116,324 百万円	653,388 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	98,574 百万円 506,045 百万円	1,852 百万円 131,445 百万円	14,923 百万円 131,247 百万円	115,349 百万円 768,737 百万円

レベル2には、インパクト創出の意図があり、KPIの設定・モニタリングおよびインパクトマネジメントを実施している上場株式ファンド、再エネインフラファンド・投資事業組合のほか、エンゲージメントを実施しているサステナビリティ・リンク・ローン等を分類しています。

レベル1には、インパクト創出の意図があり、KPIの設定・モニタリングを実施しているサステナビリティ・リンク・ローン/ボンド、ポジティブ・インパクト・ファイナンス等を分類しています。

マネジメントの質向上に向け、主に「脱炭素」をテーマとしたエンゲージメントにおいて、マイルストーン管理を実施しています。対話を通じて対話先企業と認識を共有し、課題のある企業には改善を求め、その後の取組状況を確認することで当社からの改善要望に対する進捗を把握しています。



山口キャピタル株式会社

組織概要 地域金融機関であるYMFGの投資専門子会社

対象アセットクラス 未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2022年 11月

代表者 代表取締役 伊藤忠志

インパクトファイナンス残高... 合計 0 百万円 (2024年 9月末)

2	—	—	—	0 百万円
1	—	—	—	0 百万円
0	—	—	—	0 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円

インパクトファイナンス未実施です。

株式会社ゆうちょ銀行

組織概要 日本郵政グループの銀行

対象アセットクラス 債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2024年9月

代表者 取締役兼代表執行役社長 笠間貴之

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当行は、「お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献します。」というパーパスを掲げています。このパーパスを実現するため、企業価値の向上と社会課題の解決との両立を図るサステナビリティ経営を推進しています。このサステナビリティ経営の一環として、中期経営計画において、2025年度末までにESGテーマ型投融資残高を7兆円まで積み増すことを目指しています。この金額は、一企業の純粋な投融資残高としては国内有数の規模となります。

国内有数の資金量を有する機関投資家として、投融資活動に伴う環境・社会的インパクトを可視化し、インパクト創出に向けた努力を継続することも重要と認識しています。このような認識の下、2024年6月、機関投資家を始めとしたステークホルダーの方々に向けて「サステナビリティプログレスレポート2024」を初めて発行しました。この中で、ESGテーマ型投融資のうち、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドに関するポジティブ・インパクトを定量的に試算し、開示しました。試算にあたっては、発行体からレポートインパクトを評価し、当行の投資残高からの寄与度を踏まえて集計しています。その結果、GHG排出削減貢献量や水使用量の削減、生息地の復元等の環境インパクトのほか、医療、雇用、教育分野などの社会的インパクトの創出に寄与していることが明らかになりました。

今後は、明らかにしたインパクトをマネジメントし、事業の意思決定に活かしていくことが課題と認識しています。インパクト志向金融に係る取り組みを継続することで、企業価値の向上と社会課題の解決の両立を目指してまいります。

インパクトファイナンス残高... 合計 1,446,340 百万円 (2023年12月末)

2	-	-	-	-
1	1,254,424 百万円	22,387 百万円	169,529 百万円	1,446,340 百万円
0	1,114,667 百万円	754,613 百万円	298,183 百万円	2,167,463 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	1,254,424 百万円 2,369,091 百万円	22,387 百万円 777,001 百万円	169,529 百万円 467,712 百万円	1,446,340 百万円 3,613,803 百万円

レベル1には、当行が投資しているグリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド（以下、グリーンボンド等）のうち、発行体からインパクトレポート等により開示されたインパクトを定量的に集計した上で当行が対外的に開示した銘柄に係る残高を記載。レベル0には、レベル1に該当しないグリーンボンド等の残高を記載。

インパクト測定の質向上に向けた取組みとして、国内のグリーンボンド等について、各銘柄のインパクトレポートを個別に確認し、インパクトの評価を実施している。具体的には、発行体が開示するインパクトと資金調達との関連性が明確でない場合や、調達資金の全部または一部がリファイナンスや返済資金に該当する場合は、当該分をインパクトの集計対象から除いている。また、集計にあたっては、創出されたインパクトのうち当行の投資額に係る寄与分のみを計上している。



株式会社りそなホールディングス

組織概要

りそな銀行等を傘下に持つ金融持株会社

対象アセットクラス

融資、上場株式、未上場株式

インパクト志向金融宣言加盟年月

2021 年11 月

代表者

取締役兼代表執行役社長 南昌宏

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

当グループは、現時点では一般に言われるインパクトファイナンスの基準に手が届かない中堅・中小企業が多数存在することを踏まえ、一步でも前に進んでいただくことをSX推進の主眼とし、2021年6月に「リテール・トランジション・ファイナンス目標」の名称で「2030年度までに新規取扱高10兆円」をターゲットに定めました。

この目標は当社の事業戦略に組み込まれ、進捗は取締役会の監督事項として定期的に報告が行われています。2018年11月に公表した「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」に続き、SX経営をさらに加速させるため、2021年6月に公表した3つの「サステナビリティ長期目標」の1つで、金額や定義は取締役会を含む経営陣の議論を重ねて決定しました。2023年5月には、上記目標について、「お客さま・社会」、「従業員」のそれぞれにとっての「価値」という観点で体系を再整理し、「サステナビリティ長期指標」を公表。「お客さま・社会」にとっての価値として、ソリューションの提供件数からなる「価値創造力指数」を加えるなど、お客さまのSXをより網羅的に実施・管理する仕組みを作りました。

当グループ傘下のりそな銀行は責任投資原則に2008年に署名。りそなアセットマネジメントは2020年パーパスの制定に伴い、従来進めてきた責任投資の枠組みにインテンションを追加し、インパクト・マネジメントを推し進めました。上場株式では2021年3月にローカルインパクトファンド、同年12月にグローバルインパクトファンドを設定。2022年6月にはローカルインパクトレポートを発行し、社会価値の可視化を進めると共に、投資先企業とインテンション（意図）の達成に向けた協働を進めています。インパクトファンドやESG債では、特定されたインテンションに基づき、インパクトとインパクトパス（影響経路）を可視化したうえで因果性分析を行い、企業・発行体が考えるそれらのギャップ解消を目的としたエンゲージメントと、社会価値の可視化を進め、長期の経済・社会価値の両義性を追求しています。

インパクトファイナンス残高... 合計 156,359 百万円（2024年 3月末）

2	3,159 百万円	0百万円	24,632 百万円	27,791 百万円
1	113,406百万円	1,196百万円	13,966百万円	128,568百万円
0	346,477百万円	189,359百万円	9,083 百万円	544,919 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	116,565百万円 463,042百万円	1,196百万円 190,555百万円	38,598百万円 47,681百万円	156,359 百万円 701,278百万円

レベル2は、相対取引や当行が主幹事行として対応するPIFや国内外株式のインパクト投資。レベル1は、レベル2相当の案件のうち協調融資による案件。また、ポジティブインパクトの創出やネガティブインパクトの削減が当然に認められ、かつ、アウトカムまたはアウトプットの測定が容易に可能な案件。レベル0は、現時点でインパクトの定量化が確実ではないものの、各種ガイダンスに準拠したGL、SL、SuL、SuLL等。

（融資）お客様との対話の質を向上させ、中堅・中小企業のSXを後押しするため、ヒアリング内容を再整理、お客様の取組状況や対応するソリューションの整理を実施。（投資）インパクトファンドでは意図を達成するための要素を整理し、インパクトを継続的に生むインパクトマネジメントシステムを構築。「投資家の貢献」の高度化に向け、投資意思決定時点で定量的なインパクト把握、効果的なエンゲージメント実施、情報開示を通じた進捗管理まで議論する。社外ではインパクトコンソーシアムへ参画（副座長）。当社はインパクト創出と企業価値との関連性につき事例を共有、活動を投資先企業とのエンゲージメントに還元する。

立命館ソーシャルインパクトファンド投資事業有限責任組合

組織概要 社会課題解決に挑戦するソーシャルベンチャーを支援するファンド **対象アセットクラス** 未上場株式、債券

インパクト志向金融宣言加盟年月 2021 年11 月 **代表者** 無限責任組員 プラスソーシャルインベストメント株式会社
代表取締役 野池雅人

インパクト志向の金融を金融機関の業務全体に浸透させる経営としての取り組み

立命館ソーシャルインパクトファンドは、学校法人立命館の100% 出資にて設置された、社会的企業・組織へ投資を行うインパクトファンドです。当ファンドは「グラスルーツ・イノベーション」をポリシーに掲げています。ここでいう「グラスルーツ・イノベーション」とは、地域の様々な課題に関わる人々がつながり、知を持ち寄りともに実践することによってイノベーションを生み出すことと、そして、広く地域を超え、よりよい暮らしや社会づくりへの価値を創出すること、2つの意味を含めて「グラスルーツ・イノベーション」と呼び、社会への価値創造や、ソーシャルインパクト創出におけるファンドおよび学園全体の共通のポリシーとなっています。

2020 年4 月に本ファンドを設置して以来、学園の教職員や卒業生等が行う社会課題をビジネスで解決しようとする環境・健康増進・地産エネルギーの供給・ライフスタイル等の多様な分野の16 の事業に投資を行ってきました。そして当ファンドの投資先は、インパクトの創出を意図し、インパクト創出につながるアウトプットやアウトカムを設定し、定期的にその取り組みの進捗を多くの皆様にお伝えするためにインパクトレポートという形でまとめて発信しています。また投資先企業と大学等が、教育・研究における連携やキャンパスを活用した実証実験を実施することを通じて、双方の得意分野を活かす形でソーシャルインパクトの増大にも努めています。

今後も日本におけるインパクト志向の投融資の発展のために、大学発のインパクトファンドとしてできることを、署名機関の皆様と共に進めてまいりたいと考えております。

インパクトファイナンス残高... 合計 1,137 百万円 (2024年 3月末)

2	—	—	420 百万円	420 百万円
1	—	360 百万円	357 百万円	717 百万円
0	—	—	—	0円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計	0円	360 百万円	777 百万円	1,137 百万円
0+1+2 合計	0円	360 百万円	777 百万円	1,137 百万円

レベル2 は、インパクト目標を設定した上で、当社としても積極的な対話を行い、インパクトを共創する案件であり、かつインパクトレポート等を作成の上、創出したインパクトを広く発信をしている案件を分類しました。レベル1 は、インパクト目標を設定した上で、当社としても積極的な対話は行うものの、インパクトや事業の成果については基本的に投資家のみ報告をする案件について分類しました。



株式会社 格付投資情報センター
Rating and Investment Information, Inc.

株式会社格付投資情報センター

組織概要

日経グループの格付会社。サステナブルファイナンス評価・資産運用コンサルティングも広く提供

インパクト志向金融宣言加盟年月

2023年10月

代表者

代表取締役社長 山崎 宏

インパクトファイナンスに関連する事業、取り組み

格付投資情報センター（R&I）はサステナブルファイナンス評価で国内発行のグリーンボンドのアクセスメントで先陣を切り、ソーシャルボンド、サステナビリティリンクボンドの評価でも実績を積み重ねています。トランジションファイナンスを含め、あらゆる領域で評価を提供できるよう体制を整えるとともに、金融機関と手を組んで、ローンへの評価を通じて地方企業、中堅・中小企業のサステナブルファイナンスの後押しにも取り組んでいます。多様化するサステナブルファイナンスに対応するほか、ポジティブインパクトファイナンスなど金融機関のインパクトファイナンスの推進も評価会社の立場から支援しています。

サステナブルファイナンスの代表的な商品であるグリーンボンドは、資金使途を特定のプロジェクトに限定してインパクトの実現を促すことができます。実際、欧米ではインパクトを志向したグリーンボンドファンドが数多くあります。日本においてインパクトファイナンス拡大の機運が高まりつつある中で、既に一定の市場規模があるサステナブルファイナンスの債券やローンをインパクト投資のひとつの手段として活用できるという認識を広めていくことが、インパクトファイナンスの拡大に寄与するものと考えています。R&Iはグリーンボンド原則などを運営する国際資本市場協会（ICMA）などの活動へ参画してサステナブルファイナンスの高度化に貢献していくとともに、日々の評価業務を通じてその成果を国内のインパクトファイナンスの進展に役立てていきます。

ファンドや金融機関のインパクト管理体制、インパクト評価手法については国際的に標準化が進められています。国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）などインパクトファイナンスを推進してきた国際機関が共同で運営するインパクト・マネジメント・プラットフォームが提示した「インパクト管理の行動」（Actions of impact management）はインパクト管理の枠組みを示しています。インパクト評価やレポートの方法論はインパクト・フロンティアーズが「インパクトの5側面」（Five dimensions of impact）など、これまでの実務から集積された知見の発展と普及を進めています。R&Iは評価業務にこれらを活用していくことで、金融機関のインパクトファイナンスの高度化を支援していきます。

インパクトコンソーシアムが立ち上がり、インパクト志向金融宣言の役割がますます重要になってくるでしょう。R&Iは信頼される評価を通じ、インパクトファイナンスの拡大と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

インパクトファイナンスに関連する評価実績（2022年1月～2024年9月）

	国内公募債市場 評価対象の発行額 *1 (市場全体の発行額)	ローン市場 評価提供件数 *2
グリーン（環境） *3	14,456 億円 (49,086 億円)	78 件
ソーシャル（社会）	57,774 億円 (68,627 億円)	27 件
サステナビリティ（環境 & 社会）	6,019 億円 (18,291 億円)	2 件
サステナビリティ・リンク *4	7,344 億円 (14,340 億円)	135 件
		評価対象の金融機関数 (2024年9月末) *2
ポジティブインパクトファイナンス実施体制		30 先

*1 JPX ESG債情報プラットフォームのデータからR&Iが集計
ルールを含む

*2 R&Iウェブサイトから集計

*3 トランジション、ブ

*4 トランジションリンクを含む

株式会社日本格付研究所

組織概要

サステナブルファイナンスについての確な評価を幅広く提供する格付会社の一つ。

インパクト志向金融宣言加盟年月

2024年1月

代表者

代表取締役社長 高木 祥吉

インパクトファイナンスに関連する事業、取り組み

JCRは、1985年4月の設立以来、一貫して格付けの中立性、公平性を維持し、格付けの質の向上とマーケットにおける信頼の確保に努めてまいりました。2017年のグリーンボンド評価の実施以降、サステナブルな社会の実現に向けた取組がグローバルに急展開する中、進化を続けるサステナブルファイナンスについての確な第三者評価等を提供しています。特に近年は多様化する発行体及び金融機関のニーズに沿った新たな評価体系の開発への取組を積極化しており、多様なインパクトの創出と市場の活性化に貢献しております。

JCRは2019年の日本初のポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）実施から、多くの地域金融機関様のPIFについて、第三者意見を提供してまいりました。2024年10月末時点のJCRがPIFにおける第三者意見を提供している金融機関は31先で、これまでの累計の公表件数は895件となっております。メガバンク中心の取組みから地方銀行、信用金庫へと裾野の拡大に貢献しております。

2024年1月～10月末時点のPIF公表件数の実績

金融機関数	PIF公表件数
31	192件

UNEP FIは2020年3月に公表したインパクト・レーダーを2022年に改訂し、その改訂を踏まえたコーポレートインパクト分析ツールをJCRはUNEP FIと共同で開発を行い、2023年9月から全世界に公表されております。UNEP FIと連携し、的確なインパクトの分析に基づいたKPIの設定に基づく、透明性の高いPIFを推進しております。

2024年は、特定のインパクトにフォーカスしたサステナブルファイナンスのニーズを受け、複数のインパクトファイナンス・フレームワークへの第三者意見を提供いたしました。

2024年10月末時点のインパクトファイナンス関連の取扱

インパクトファイナンス関連の種類	取扱金融機関数
預金を活用したインパクトファイナンス	3
人的資本にフォーカスしたインパクトファイナンス	4
脱炭素にフォーカスしたインパクトファイナンス	1

JCRは、今後もインパクトファイナンスの裾野の拡大と、的確かつ透明性の高い評価をご提供してまいります。



独立行政法人国際協力機構

組織概要	日本の国際協力を包括的に実施する独立行政法人	対象アセットクラス	融資、未上場株式
インパクト志向金融宣言加盟年月	2021年 11月	代表者	理事長 田中明彦

インパクトファイナンス残高... 合計 604,149 百万円（2024年 3月末）

2	-	-	604,149 百万円	604,149 百万円
1	-	-	-	0 百万円
0	-	-	-	0百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1+2 合計 0+1+2 合計	0 百万円 0 百万円	0 百万円 00百万円	604,149 百万円 604,149 百万円	604,149 百万円 604,149 百万円

全投融资案件で、事業目的をアウトプット、アウトカム、インパクトのレベルで整理し、借入人・投資先との対話を基に目標設定・測定を行い、事後評価（2 億円未満の案件は、事業完了時の成果確認で代替）を実施、また、監理段階で達成状況の報告を義務付け、ポジティブインパクト拡大、ネガティブインパクト緩和へのモニタリング、インパクト目標達成に向けて定期的な対話などを行っています。

また、エンゲージメントの一環として、一部の借入人・投資先に対して技術協力などを提供し、ポジティブインパクト拡大のための人材育成支援、インパクトの測定・管理の支援などを行っています。